



シリーズ:平成 20 年間の総括 第 10 回 豊かな社会から不満足・内向社会へと進んだ日本

不満社会と化した平成の 20 年

日本は、この 20 年間で低成長経済の国に変わった。象徴的なのは、消費社会の小売の王様といわれていた百貨店の凋落である。平成 21 年の全国の百貨店の売上は 13 年連続でダウンしており、驚異的な安価で営業するショップが続々登場し消費の王様が危機に瀕している。日本の消費社会も大きく変わったのだ。そして、何よりも変わったのは、消費者の心のあり方である。平成の失われた 20 年は、低成長と賃金抑制を導き出したが、一方で少子高齢化社会に相応しい技術や商品も誕生した。しかし、インターネット新技術は歴史的・精神的な受け止め方の準備を待たずして進展している。その一方的な進展は、日本社会を、「暗中模索」「有為転変」「隔靴搔痒」「空中分解」「多事多難」といった四文字熟語が溢れる精神的不安状況を作り上げている。本レポートは、平成元年前後の「豊かさ志向」社会状況と平成 20 年前後の社会状況を対比させ、「平成時代は日本人を不満足で後ろ向きにさせた」という仮説に立って総括をした。

目次	
第一部	成長が止まってしまった平成の 20 年間。日本の社会構造が変わった———p. 3
	日本の経済活動は？ 弱まる日本経済の世界でのポジション
	日本の国富(正味財産)は？ 07 年度は 2794 兆円で 20 年前の 8 割に
	日本の借金は？ 09 年末は過去最大の 871 兆円
	日本の国民負担は？ 潜在的国民負担率は 50% 超えに
	日本の所得格差と貧困率は？ 貧困率は 15% に
第二部	働いて稼ぐパワーとその意欲に大きな陰りが見えた平成の 20 年間———p. 9
	1. 分散・縮小する労働力パワー。労働力率 60% 割れの危機
	2. 稼ぎが少なくなった日本のサラリーマン労働者
	3. 働かなくなった&働かない若者たち
第三部	平成の生活の劇的变化は IT 技術の進展(安価・簡単・便利)からはじまった———p. 13
	主要耐久消費財 生活時間 健康・身体 体型 家族関係・家庭生活 ほか
第四部	そして不安と不満だけがはびこる社会になった平成のニッポン———p. 21
	■将来に絶望?年間自殺者数は毎年約 3 万人、一日あたり 90 人弱の自殺
	■自己責任とセイフティーネットのせめぎあい。止まらない生活保護給付世帯の増加
	■そして、少子高齢化で「老後の不安」だけが残った
	■日本が誇れることは、世界一の長寿命だけか? ほか
	執筆者メモ(p. 25)

平成の 20 年間社会総括レポート／豊かな社会から不満足・内向社会へと進んだ日本

はじめに

■豊かさ志向・生活水準アップから個人の満足・心のあり方を問う時代に

20 年前の昭和の時代は、常に「生活水準」の高低レベルを国民や社会階層の平均所得によって購買される財貨やサービスの量による「豊かさ」として測定し、生活内容・生活状況の程度を総合的かつ量的に捉えようとする概念で認識されてきた。昭和末期の 60 年前後には、一人当たり国民所得は世界第 3 位まで到達し、一億層中流社会を実現し「モノや金の保有」に満足する豊かな・幸せな日本を見ることができた。

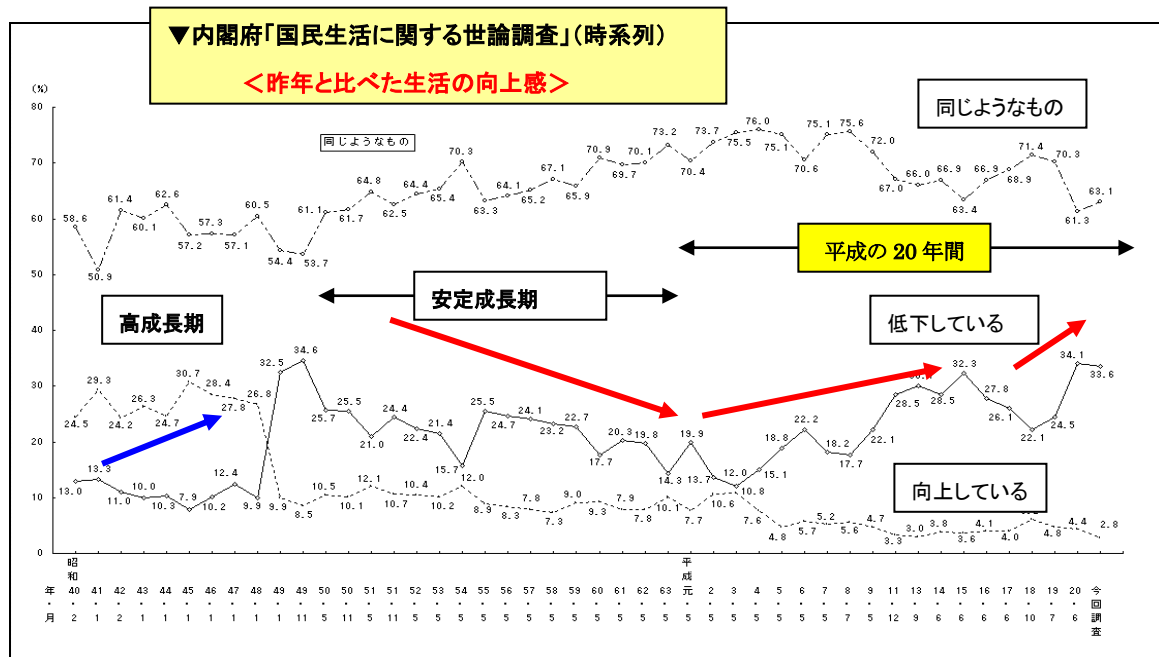
それから約 20 年経た今日の社会状況を見ると、若干縮小気味だが「モノの所有の豊かさ」は一応ある水準を維持している。しかし、その 20 年の間に、少子高齢化など人口構造は大きく変り、2 回のデフレ大不況に見舞われ、生活を支える様々な側面(労働条件・雇用機会等の労働環境、社会保障や教育などの公共サービス、公害・治安などの生活環境等)は大きく変わった。また、長寿化と少子化が進む中、家族の分散・分化傾向が強まり、生活価値観も多様化した。

昭和時代を支えてきた生活価値観は「重厚長大価値(大きい、高い、太い、長い、重い)」が重視されたが、平成時代は「轻薄短小価値(軽い、薄い、細い、短い、小さい、早い)」が重視されるようになった。量ではなく質が問われ、個人個人の価値観が前面に出てきた。生活者の心理的要素が最も重要とされる「内向きな社会」になった。

■平成元年以降、生活は「低下」しているという人が増え続けている

内閣府の「意識調査・昨年と比べた生活の向上感」(国民生活に関する世論調査)についての推移を見ると、昭和 48(1973)年のオイルショックまでのいわゆる高度経済成長期には、「生活が向上している」ひとが「低下している」ひとを大きく上回り、昭和 50,60 年代の安定成長期に一転、「向上」と「低下」は逆転しているが、その期間は「生活は同じようなものが」が安定的に増えている。

問題なのは、平成時代になった 1990 年代の長期経済低迷期に 10%台であった「生活低下」の人が平成 13(2001)年、平成 15(2003)年に 3 割台にまで達したことであり、平成 19(2007)年～平成 21(09)年からさらに「低下」が上昇に転じたことである。経済成長率が国民の意識変化とより強くリンクするようになった。景気後退は国民意識の上により大きく影響を与えたとようになったのである。



成長が止まってしまった平成の 20 年間。日本の社会構造が変わった 昭和末に比べ約 8 割ほどの小さな社会になった日本

1. 日本の経済活動は？

1) 弱まる日本経済の世界でのポジション

日本経済研究センターが平成 21 (2009) 年の世界 50 力国・地域の潜在競争力ランキングをまとめた。それによると、日本の順位は前年調査から 2 つ下げ 14 位でトップは 5 年連続で香港。金融危機の震源地である米国は、金融分野での競争力を大きく落としたが、科学技術や教育が評価され総合では前年と同じ 3 位となっている。潜在競争力とは、今後 10 年間にどれだけ 1 人当たり国内総生産 (GDP) を増加させる素地があるかを測った指数で、科学技術、IT (情報技術) など 8 つの側面から評価されているが、日本の競争力が 14 位というデータは日本の将来に影を落とす。

一方、「一人当たり国内総生産 (OECD 諸国)」の平成 20 年を見ると、平成 12 (2000) 年の世界第 3 位から第 19 位 (成 20 年) に大きく後退している。この 10 年間の平均経済成長率も長期化した平成不況により、OECD 加盟国の中でも最低水準にとどまっている。主要国の相対順位は大きな変化を示していないにもかかわらず、日本の順位だけは急落を続けているのである。

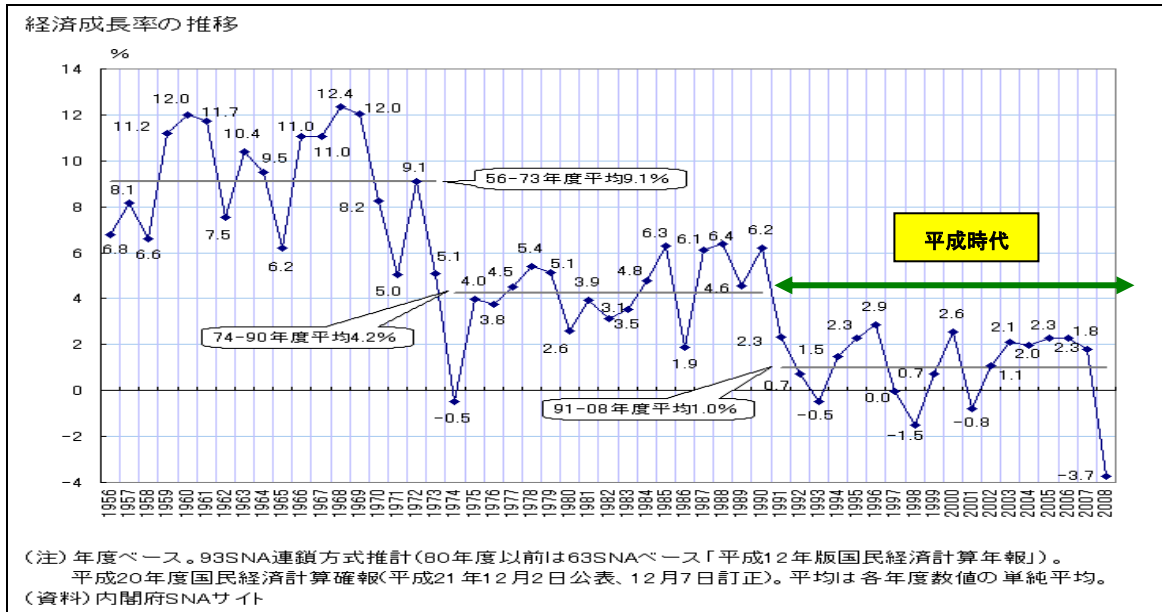
また、世界経済に占める日本経済の比率も徐々に減少しており、日本の GDP が世界の GDP に占める割合は、平成 6 (1994) 年は 17.9 パーセントに達していたが、平成 18 (2006) 年には 24 年ぶりに 10 パーセントを下回って 9.1 パーセントまで下落し、10 年前の半分の水準にまで落ち込んだ。

ことほど左様に、日本はこの 20 年近くの間、経済のグローバル化の波に乗り切れず低迷している。

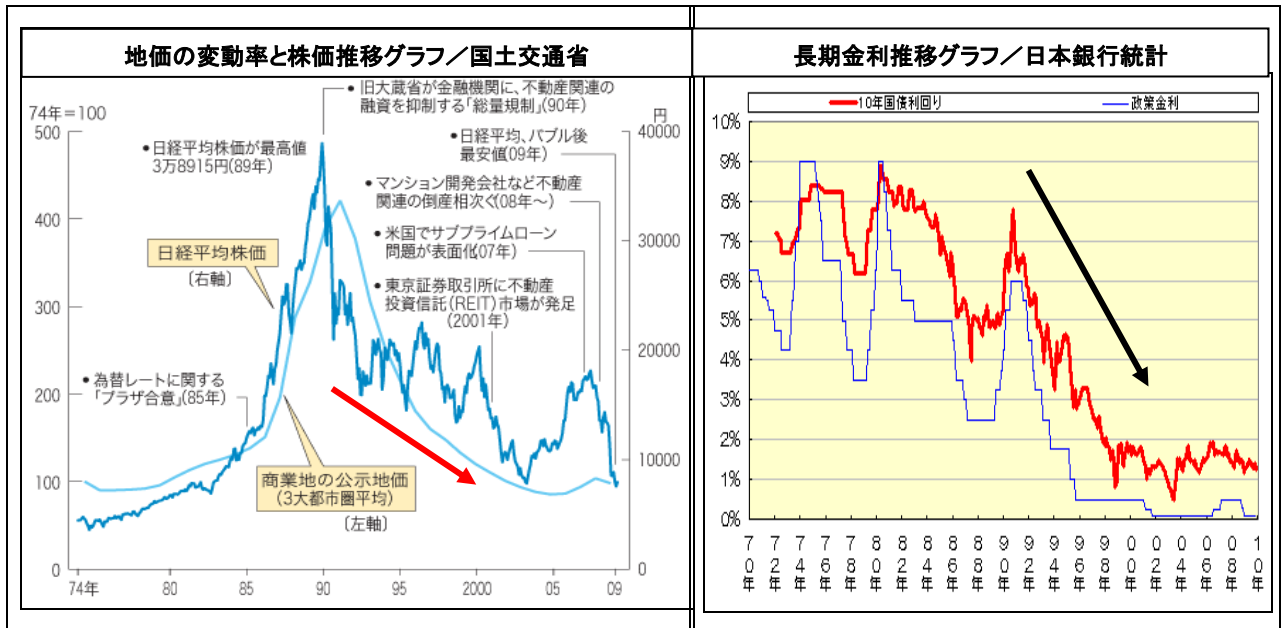
▼日本の世界ランキング/IMF 発表(2008 年度)			
項目名	値	順位	対象国
・面積	377,835.00 平方キロメートル	62 位	201 ヶ国
・人口	127.69 百万人	10 位	180 ヶ国
・人口密度	337.96 人/面積(km ²)	16 位	180 ヶ国
・経済成長率	-0.64%	173 位	181 ヶ国
・GDP(名目)	4,923.76 10 億 US ドル	2 位	180 ヶ国
・GDP(PPP*1)	4,354.37 10 億 US ドル	3 位	181 ヶ国
・一人当たりの GDP(名目)	38,559.11 US ドル	23 位	180 ヶ国
・一人当たりの GDP(PPP*1)	34,100.07 US ドル	25 位	181 ヶ国
・インフレ率*2	99.31%	180 位	180 ヶ国
・雇用者数	63.85 百万人	2 位	33 ヶ国
・失業率	3.99%	23 位	33 ヶ国
・国際収支	157.08 10 億 US ドル	3 位	181 ヶ国
※1 PPP = 購買力平価、※2 消費者物価のその年の最終値(2000 年=100%)			
※出典: 外務省 - 各国・地域情勢、IMF - World Economic Outlook(2009 年 10 月版)			

2) 転がり落ちる日本の経済、日本の企業

▼日本の経済成長率推移、転がり落ちる日本経済活動



▼平成の20年間。下がり続けた金利、株価、地価

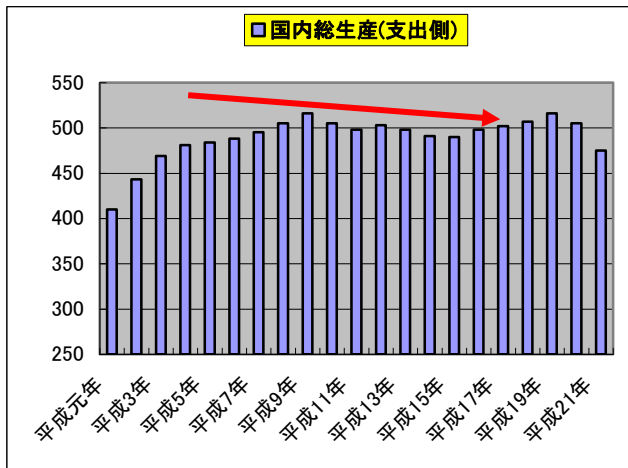


3) 国内の生産や雇用、設備投資はピーク時と比べて2割前後も減っている「8割」経済の日本

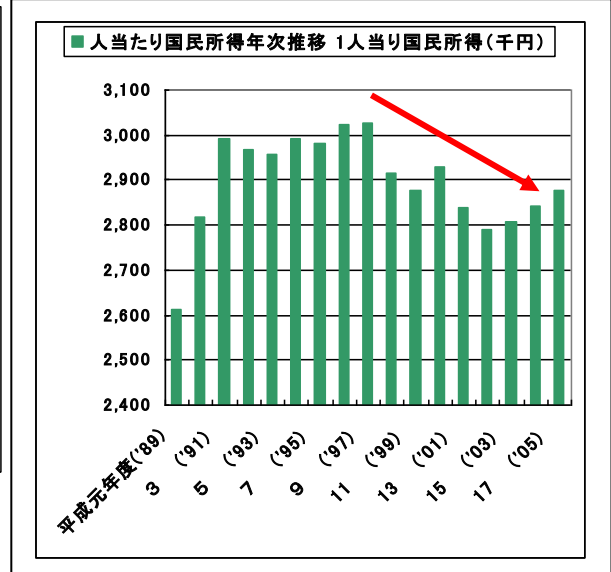
世界の中での日本の経済ポジションが落ち続けているが、日本経済そのものの成長パワーは失速し、現状経済力を維持するのに精一杯という状況が続いている

- ・国民総生産は 500 兆円の壁を超えられず、平成 2 年以降伸び悩み横ばいを続けている。
- ・一人当たり国民所得は平成 10 年の 420 万円を上限にして、その後の 10 年間は 400 万円台にとどまり、平成 20 年には 380 万円を下回っている。

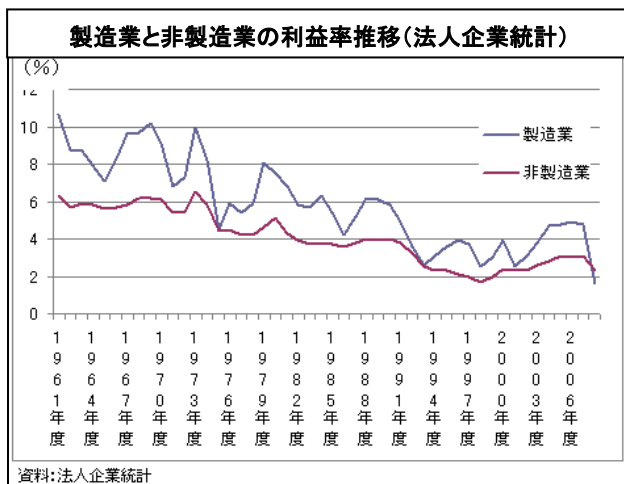
国民総生産推移(暦年/国民経済計算)



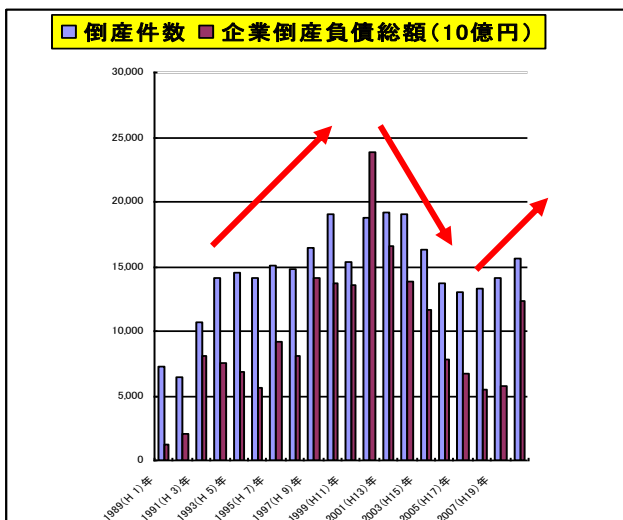
人口一人当たり国民所得推移/国民経済計算



4) 企業の利益率は6%台から2%台に。弱まった競争力



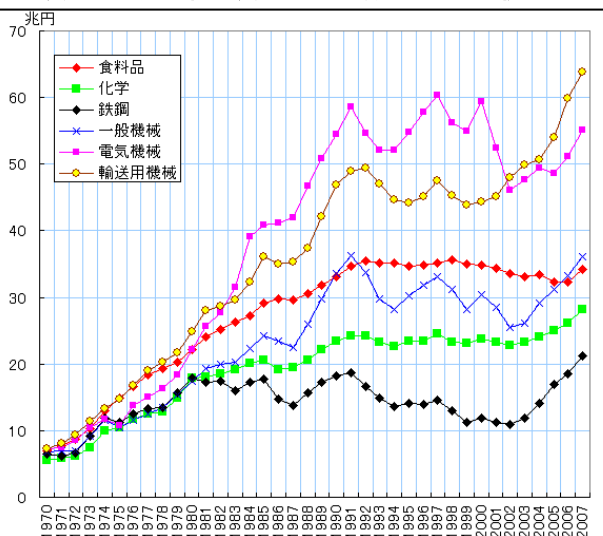
企業倒産件数・金額(商工リサーチ)



産業の重厚長大から軽薄短小への転換

重厚長大から軽薄短小への転換、臨海型工業から内陸型工業へのシフト、ハイテク時代の到来といった潮流の変化をしるすかのように、化学や鉄鋼と言った臨海型工業は横ばいに転じ、コンピューターなどを含む電気機械を筆頭とした機械系産業が順調に伸びた。

製造業主要業種に製造品出荷額推移/工業統計



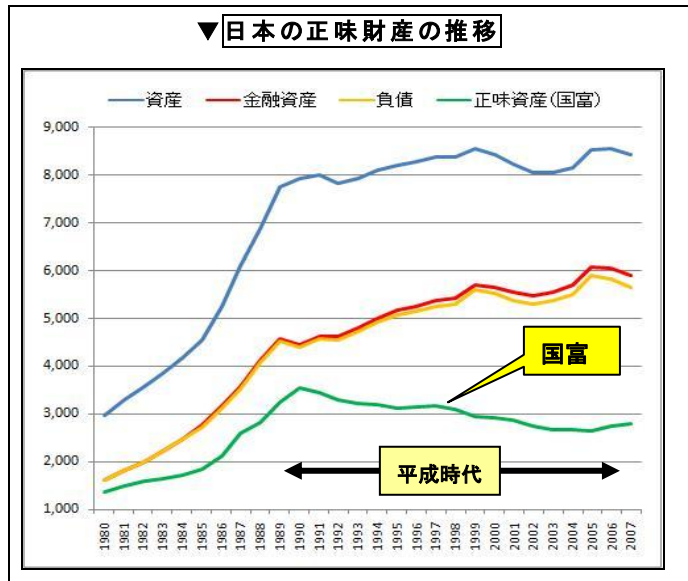
(注) 食料品には飲料・たばこ・飼料製造業を含む。2002年以降電気機械から情報通信機械と電子部品・デバイスが分離したがここでは分離しないで表示。2007年は速報値。
(資料) 経済産業省「工業統計」

2. 日本の国富(正味財産)は？ 平成 19(2007)年度は 2,794 兆円で 20 年前の約 8 割に

国富とは、国民全体が保有する資産から負債を差し引いた経済指標であるが、内閣府の平成 19 (2007)年度の国民経済計算(確報)によると、土地や建物などの資産から負債を差し引いた国の正味資産(国富)は平成 19 年末時点で 2,794 兆 5 千億円と、前年末に比べて 2.3% 増えた。

国富には、住宅・工場・耐久消費財などの実質資産、土地・森林などの有形資産、そして対外純資産も含まれるが、現金や株式などの金融資産は含まれない。

国富(賞味資産)の推移を見るとバブル期には土地の値段が急上昇したのに伴い、国富も大幅に増加した。

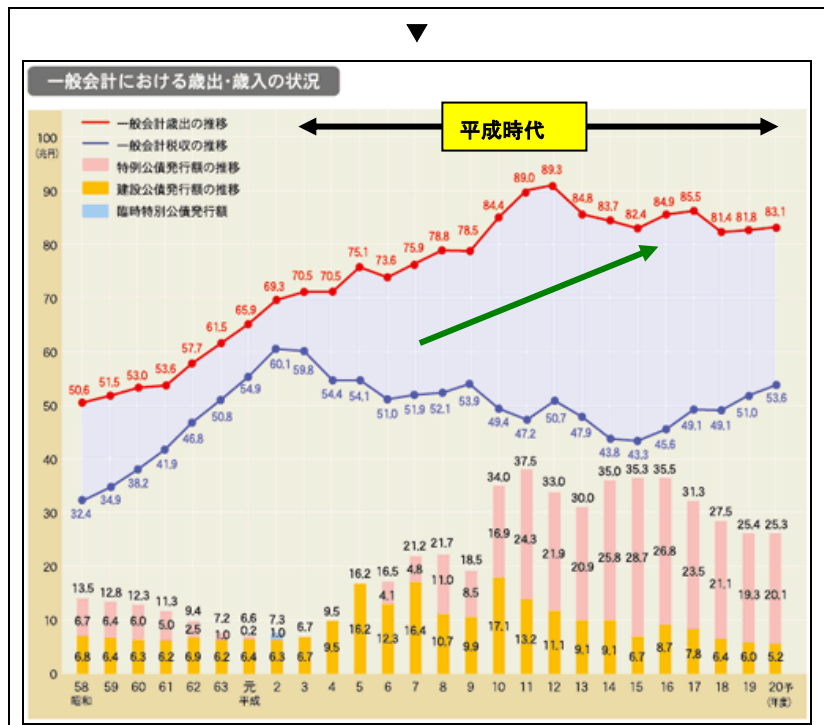


しかし、平成 2(1990)年頃のバブル前とバブル後で、ガラッと変わった。日本の国富の半分以上は土地で占められるため土地の価格によって国富は大きく変動した。

3. 日本の借金は？ 膨らむ国の借金。平成 21(2009)年末は過去最大の 871 兆円、国民 1 人当たり 684 万円に

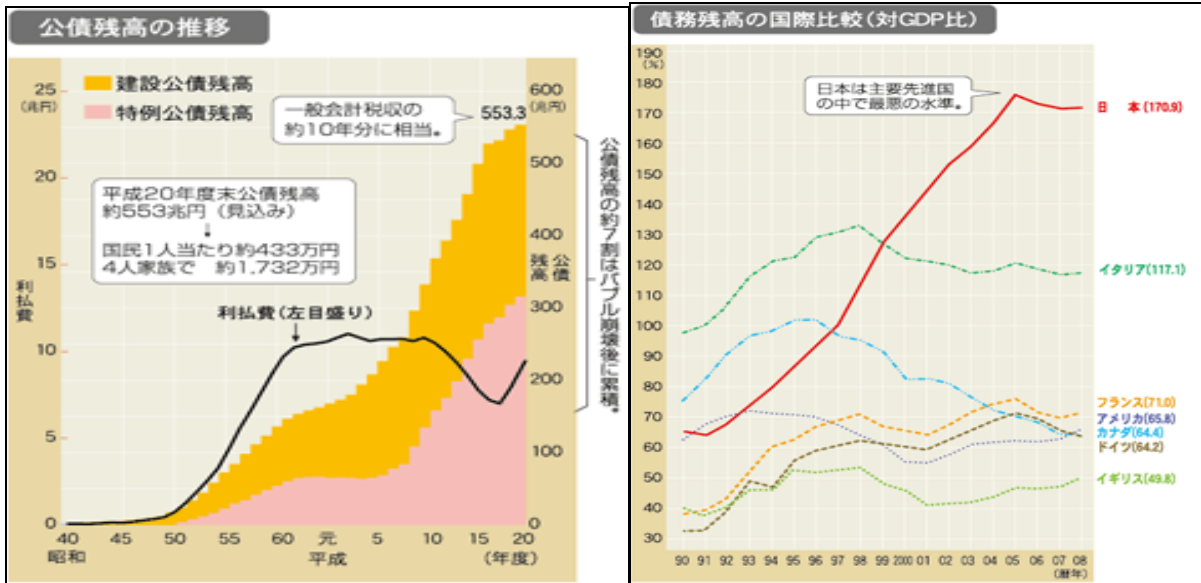
国の財政の歳出と歳入の規模を比べると大きなギャップ(財政赤字)がある。赤字分は公債発行で賄われており、日本の財政は将来世代に大きな負担を先送りにして成り立っている。財務省は、国債や借入金などを合計した「国の借金」が 2009 年 12 月末で 871 兆 5104 億円と発表、過去最大を更新したと明らかにした。平成 22 年 1 月 1 日時点の人口推計(1 億 2747 万人)から算出すると、国民 1 人当たりの借金は約 684 万円を背負っていることになる。

財務省は 10 年 3 月末には国の借金は 900 兆円を突破すると推計している。国の借金の大部分を占めるのが国債である。この国債だけで約 590 兆円になる。さらに国債発行残高に国や地方の長期債務残高を加えたものが 780 兆円超で、これが日本の借金総額 800 兆円の中身。さらにこの額に借入金や政府短期証券も加



ある。この国債だけで約 590 兆円になる。さらに国債発行残高に国や地方の長期債務残高を加えたものが 780 兆円超で、これが日本の借金総額 800 兆円の中身。さらにこの額に借入金や政府短期証券も加

えると 1080 兆円になるため、日本の借金総額が 1000 兆円にもなる。平成 20 年度末の公債残高は約 553 兆円となると見込まれている。これは、対 GDP で主要先進国の中で、最悪の水準。



4. 日本の国民負担は？ 上昇続ける国民負担率。潜在的国民負担率は50%超えに

政府の平成 22(2010)年度見通しによると、平成 22 年度の国民負担率は 39%と過去 3 番目の水準。このうち、社会保障負担率は 17. 5%と過去最高となる。年金保険料の段階的引き上げや中小企業のサラリーマンが加入する全国健康保険協会管掌健康保険(協会けんぽ)の保険料引き上げなどが主な要因。一方、国税と地方税を合わせた租税負担率は景気悪化による課税収入の減少で、21. 5%と3年連続で低下する。国民所得に占める税と社会保障負担の割合を示す国民負担率に、国と地方の財政赤字を加えた「潜在的国民負担率」が 2010 年度は 52. 3%になる見通しで過去最悪となる。

少子高齢化に伴う社会保障費の増加に加え、景気悪化に伴う税収の大幅減で財政悪化が進むため、将来の国民負担の急増が懸念される。

▼国民負担率及び租税負担率の推移(対国民所得比)

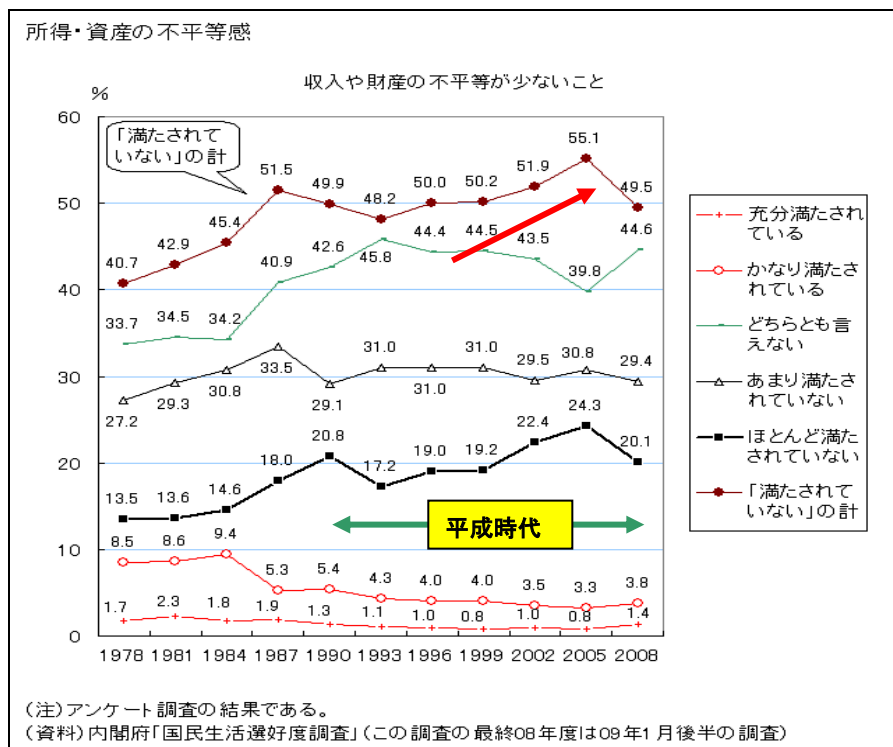
	1970 年	1980 年	1990 年	2000 年	2009 年
国民負担率(A+B)	24.30%	31.30%	38.20%	37.30%	38.90%
A/租税負担率	18.90%	22.20%	27.60%	23.70%	23.00%
個人所得課税	5.20%	7.60%	10.40%	7.70%	7.70%
法人所得課税	6.40%	6.80%	8.40%	5.00%	4.80%
消費課税	5.40%	5.10%	5.10%	7.10%	6.80%
資産課税等	1.80%	2.60%	3.60%	3.90%	3.70%
B/社会保障負担率	5.40%	9.10%	10.60%	13.60%	15.90%

5. **日本の所得格差と貧困率は？** 平成の20年間、所得・資産の不平等感が蔓延し、貧困率は15%に

平成 21(2009)年は、前々年末のリーマンショックに端を発した日本経済衰退でデフレ不況が日本を襲い生活経済格差、地域経済格差が指摘されるようになってきている。不満感は急上昇しているものと想像されるが、残念ながら国民意識の時系列変化を追うことができる国民生活選好度調査が 2008 年度で終了。代わりに「貧困率」なるものが登場した。

厚生労働省によれば、2000 年代半ばの日本の貧困率は 14.9%(メキシコの 18.4%、トルコの 17.5%、米国の 17.1%に次いで 4 番目に貧困率が高かった(OECD 加盟国の平均値 10.6%)。2009 年は 15.3%(OECD 諸国平均値 10.2%)と悪化している。

内閣府の「国民生活選好度調査」で所得・資産の不平等感の推移を見ると、「満たされていない」とする回答率は、昭和 53(1978)年の 40.7%から、昭和 55 年頃(1980 年代後半)にはバブル経済にともなって一時不平等感(51.5%)が跳ね上がり、その後 50%を切った。しかし、平成 7、8 年頃(90 年代後半)から再び上昇し平成 17(2005)年の 55.1%へ上昇している。そして、長期の平成不況から脱しいざなみ景気が続いた 2005 年以降再び 50%を下回り、国民意識における不平等感は 2005 年から 2008 年(45.5%)にかけて大きく改善されている。しかし、「不況で経済的には苦しくなったが、生活は満たされている。でも老後は不安だ」という国民意識が大勢を占めている。



所得格差について

近年の所得格差は、家計調査によれば、国民意識とは逆に、賃金カーブのフラット化や社会保障による低所得層の所得低下抑制機能によって、縮小している。国民意識は、特徴的な事件や出来事をとらえて動く。勝ち組や負け組、ニート・フリーターの増加、大儲けする六本木ヒルズの入居企業、生活保護世帯の増加などは、格差拡大に結びつく社会現象である。こうした現象によって格差拡大が促進されている面も当然ありえる。しかし、むしろ、年齢別賃金カーブや社会保障の充実といったもっと大きな変化を反映している。

第二部 働いて稼ぐパワーとその意欲に大きな陰りが見えた平成の20年間

1. 分散・縮小する労働力。労働力率 60%割れの危機

国の経済力を示すひとつの経済指標として労働人口がある。満15歳以上の人口のうち、労働力調査期間である毎月末の1週間に、収入を伴う仕事に多少でも従事した者、および休業中の就業者と完全失業者の合計をいう。これに対して、15歳以上の人口で、学生、病弱者、働く意思と能力を持たない者を非労働力人口という。

働く人の数を示す「労働力人口」が、平成21(2009)年に戦後初めて6割を下回った。労働力人口が15歳以上の人に占める割合は、平成21(09)年で59.9%と2年連続で低下した。比較可能な統計がある昭和28(1953)年以降でこの比率が6割を下回るのは初めてで、社会の高齢化が進み現役を退く人が増えているうえ、厳しい雇用情勢を踏まえて就職活動をしない人が拡大傾向にあるためだ。日本の労働力人口の減少は国際比較でも際立っており、今後の経済成長を押し下げる要因になることが懸念される。

▼労働データでみる「平成元年前後と平成20年前後の労働力」の変化

①減る就業率、増える失業率、60%を切る労働力率

労働力人口(15歳以上人口)		平成元年	平成20年	増減数	平成20/平成元
労働人口	計	6,270万人	6,650万人	380万人	106.1
	就業者	6,128万人	6,385万人	257万人	104.2
	就業率(%)	61.4%	57.8%	▲3.6%	94.1
	完全失業者	142万人	265万人	123万人	186.6
	完全失業率(%)	2.3%	4.0%	1.7%	173.9
非労働人口	計	3,655万人	4,395万人	740万人	120.2
	#家事	1,535万人	1,695万人	160万人	110.4
	#通学	998万人	702万人	▲296	70.3
	#その他	1,064万人	1,998万人	876万人	187.8
*労働力率(%) 15歳以上人口に占める労働人口の割合		62.2%	59.9%	▲2.3%	96.3

②増える雇用者(サラリーマン)、減る自営業者

就業上の地位		平成2年	平成20年	増減数	平成20/平成2
自営業主	計	878万人	607万人	▲271万人	69.1
	#雇有	193万人	161万人	▲32万人	83.4
家族従業者		517万人	224万人	▲293万人	43.3
雇用者	計	4,835万人	5,524万人	689万人	114.3
	常雇	4,316万人	4,767万人	451万人	110.4
	臨時雇	393万人	649万人	256万人	165.1
	日雇	126万人	108万人	▲18万人	85.7

③減る労働時間。月間 18 時間の短縮

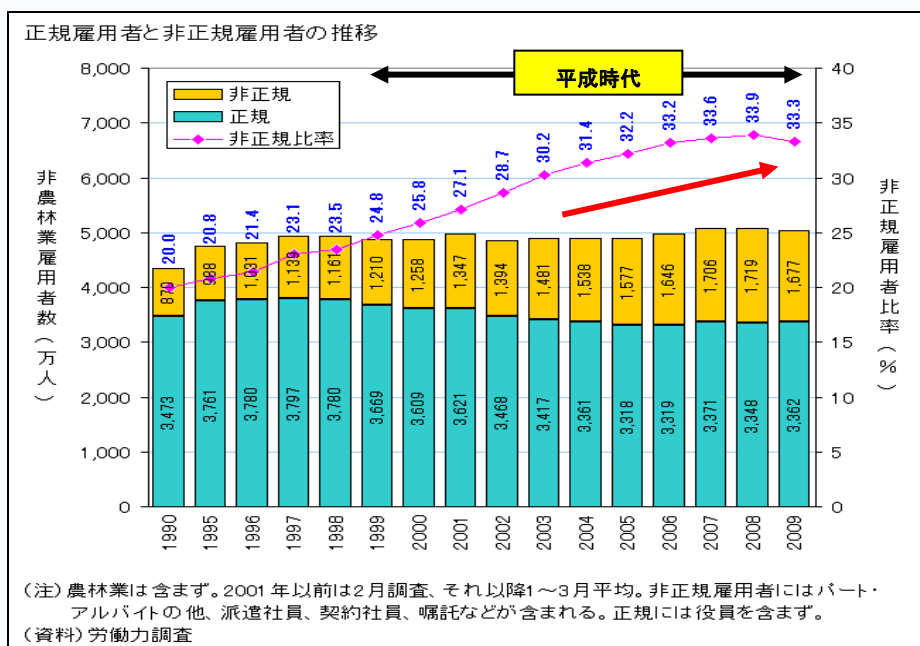
常用労働者1人平均月間総実労働時間	平成 2 年	平成 20 年	増減数	平成 20 / 平成 2
		171 時間	153 時間	▲18 時間

④管理職ホワイトカラーは減少、専門技術者・グレイカラー＆ブルーカラーが増えた

職業別就業者数(男女計)	平成 2 年	平成 20 年	増減数	平成 20 / 平成 2
総数	6,249 万人	6,385 万人	136 万人	102.2
専門的・技術的職業従事者	690 万	950 万人	260 万人	137.7
管理的職業従事者	239 万人	172 万人	▲67 万人	72.0
事務従事者	1,157 万人	1,292 万人	135 万人	111.7
販売従事者	940 万人	870 万人	▲70 万人	92.6
保安職業、サービス職業従事者	535 万人	789 万人	254 万人	147.5
農林漁業作業者	448 万人	264 万人	▲184 万人	58.9
運輸・通信従事者	233 万人	199 万人	▲34 万人	85.4
採掘作業者	3 万人	3 万人	—	100.0
製造・制作・機械運転及び建設作業者	1,702 万人	1,401 万人	▲301 万人	82.3
労務作業者	274 万人	377 万人	103 万人	137.6

⑤正規雇用から非正規雇用へ。非正規比率は 30% 超えに

正規雇用者は平成 9(1997)年までは増加していたが、それ以降、平成 18(2006)年まで減少し、平成 19(2007)年ほぼ横ばいとなっている。これに対して非正規雇用者は平成 20(2008)年までは一貫して増加した。この結果、非正規雇用者比率は平成 2(1990)年の 20.0%から平成 20(2008)年の 33.9%へと大きく上昇した。いまや3人に1人以上は非正規雇用者となっている。平成 20(2008)年後半からの世界的な経済危機の中で行われた派遣切りなどの影響が端的に出ているといえる。この 20 年間続いてきた傾向から大きく逸脱する事態となったため派遣やパートの雇用者もパニックに陥り、非正規雇用者の問題が社会問題として大きくクローズアップされるに至った。



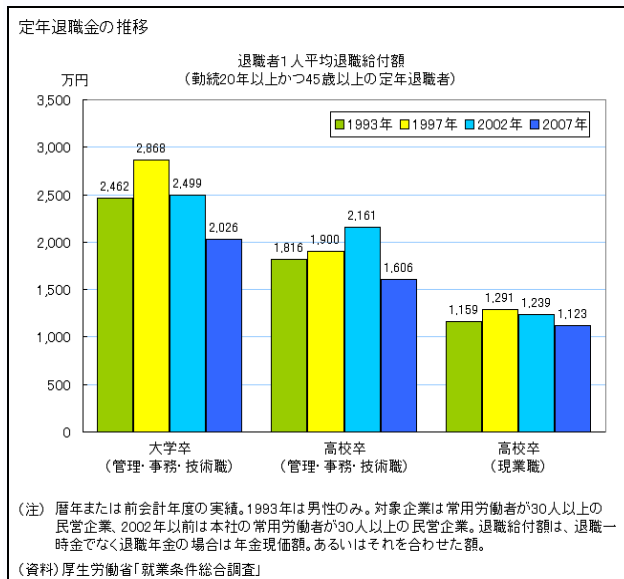
2. 稼ぎが少なくなった日本のサラリーマン・労働者

1) 伸びない賃金・所得

① 伸び悩む賃金上昇 (*) きてまて支給する現金給与額

常用労働者 1人平均月間現金給与総額	平成 2 年	平成 20 年	増減数	平成 20 / 平成 2
・常用労働者 30 人以上の事業所	370 万円	379 万円	9 万円	102.4
・常用労働者 5 人以上の事業所	329 万円	331 万円	2 万円	100.6
・常用労働者 1-4 人の事業所 (*)	177 万円	193 万円	16 万円	109.0

② 減額続いた平均退職給付金。去るも地獄のサラリーマン

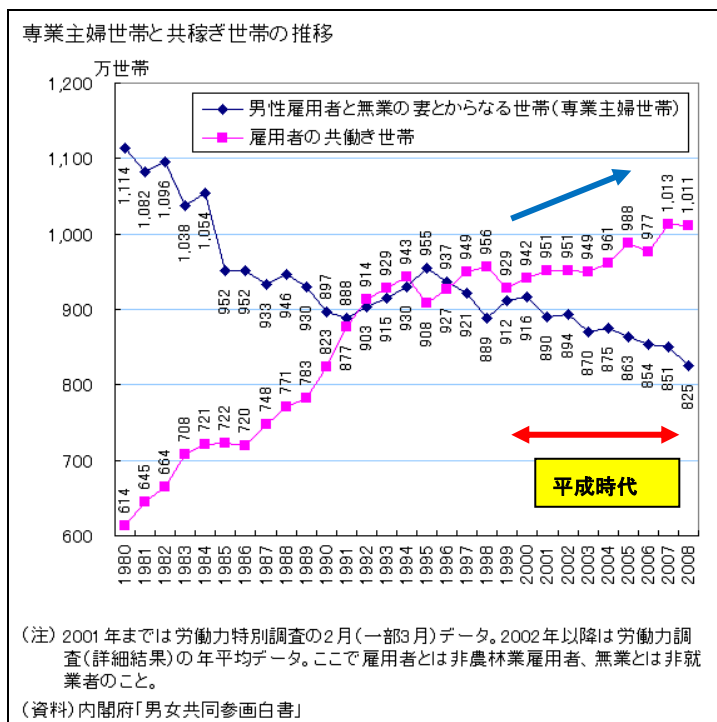


平均退職給付金

平成 19(2007)年の実績を調査した平成 20(2008)年の「就業条件総合調査(厚生労働省)」調査結果によると、大卒ホワイトカラーの退職給付額は、2,026万円と10年前(平成 9年)の2,868万円から800万円ほど減少した。この大きな減少幅が目撃され、老後の生活不安を増すものとなっている。平成 5(1993)年以降の学歴・職種別の推移を見ると単なる目減りとは異なる側面も見えてくる。大卒ホワイトの退職金はピーク時から約 3 割減であり若年勤労者や高卒ブルーカラーなどとの所得格差は縮小している。リストラの進展は単に雇用調整だけでなく、こうした面での給与見直しが大きかったのである。

2) 増える働く女性・共稼ぎ。ダブルインカムは当たり前

① 増える共稼ぎ世帯。専業主婦世帯を大きく上回る



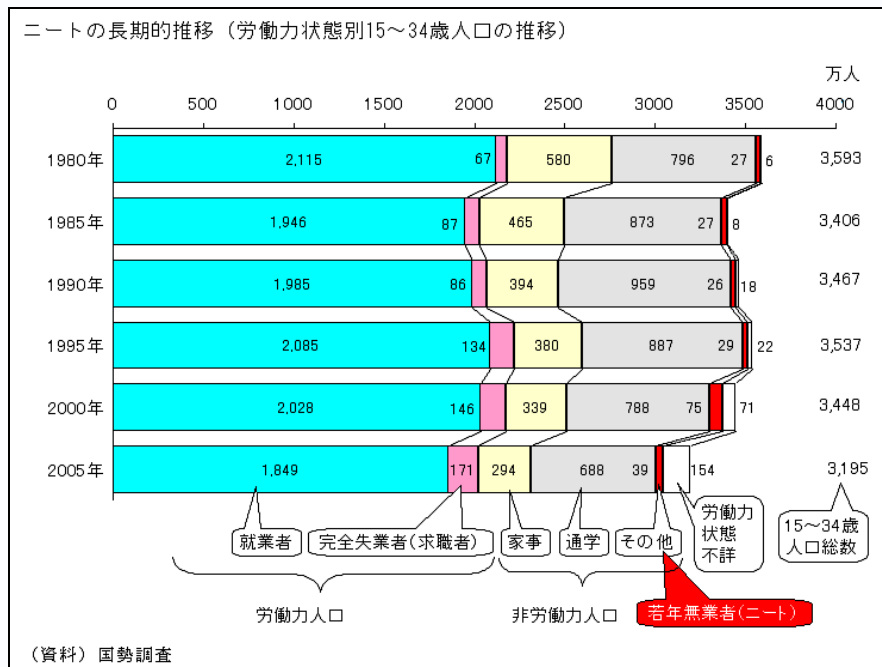
共働き世帯

共稼ぎ(共働き)世帯が今では普通になったが、それほど前からそうだったのではない。1980年にはなおサラリーマンと専業主婦の世帯がサラリーマン共稼ぎ世帯の2倍弱存在したが、1992年に両者は逆転し、現在に至っている。女性就業者のいわゆるM字カーブが解消したわけではないので、サラリーマン世帯でも共稼ぎになったり、専業主婦になったり変転する場合も多い筈である。

3. 「働かなくなった」と「働かない」若者たち

近年になってフリーターよりさらに深刻な存在としてニートが注目されている。フリーターと異なり就職する意思がなく職業訓練もしていない若者を指し、フリーター対策とは別の支援策が必要とされている。1998年に英国の義務教育を終えた16～18歳の若者のうち9%にあたる16.1万人が就業も就学もしていないことから国民にショックを与え、ニートという言葉が生まれたという。平成16年の労働白書から、はじめてニートにあたる存在を「若年層無業者」ととらえ、平成15(2003)年に52万人と集計した。平成17年以降の労働白書では「若年無業者」として新たに家事・通学をしていない既婚者・学生も加え、2003～05年64万人、2006～07年62万人、08年64万人と発表している。「若年無業者」は、4つの「非」で定義されている。すなわち、非就業、非求職、非通学、非家事である(最初の2つで非労働力人口となる)。「若年無業者」は就職意思などの点で厳密にフリーターと相互補完的な定義ではないと考えられるがほぼニートに該当するととらえられている。

①フリーターも増えたが、働かない若者達(ニート)など無業者も増えた



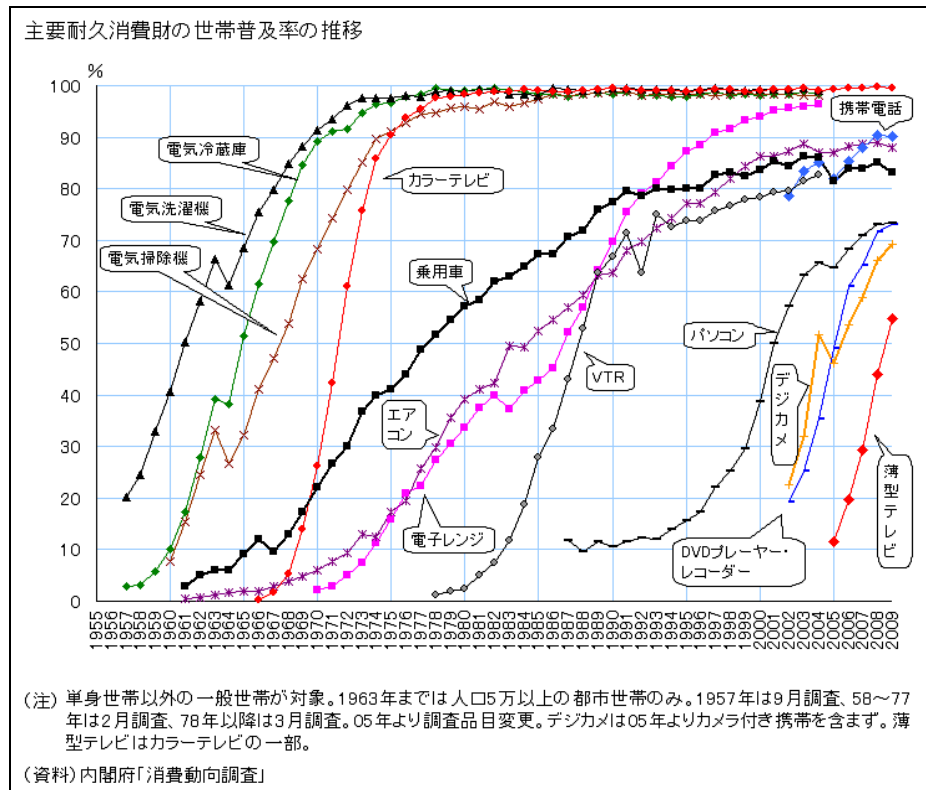
②新規就職は大卒シフト。若年(二十歳以下)の労働者が消える

新規学校卒業 就職者数		平成2年	平成20年	増減数	平成20/平成2
	中学校	54,822人	7,911人	▲46,911人	14.4
	高等学校	622,330人	206,588人	▲415,742人	33.2
	高等専門学校	7,760人	5,502人	▲2,258人	70.9
	短期大学	181,230人	60,414人	▲120,816人	33.3
	大学・大学院	346,848人	456,699人	109,851人	131.7

第三部 平成の生活の劇的変化は、IT技術の進展(安価・簡単・便利な)からはじまった

1. 主要耐久消費財 生活に便利な IT 組み込み商品が大普及

1) 家庭電化製品から個人電化製品に



2) インターネット元年(平成5年)。普及し利用されるパソコン・携帯で「モバイル消費」社会へ インターネットの普及 急カーブで上昇。平成21年には73.2%

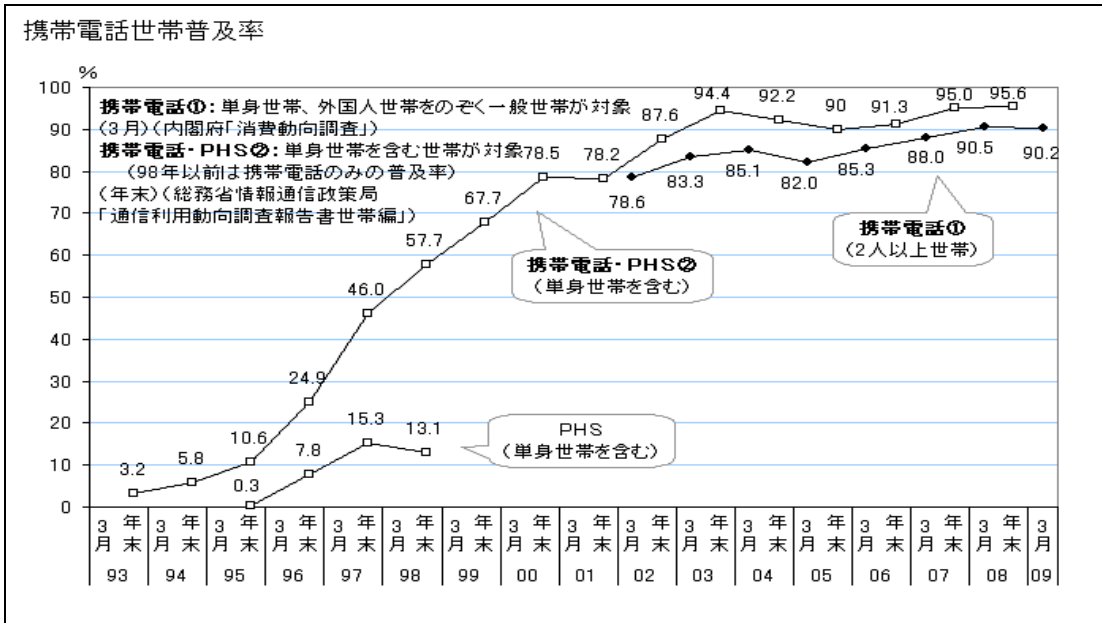
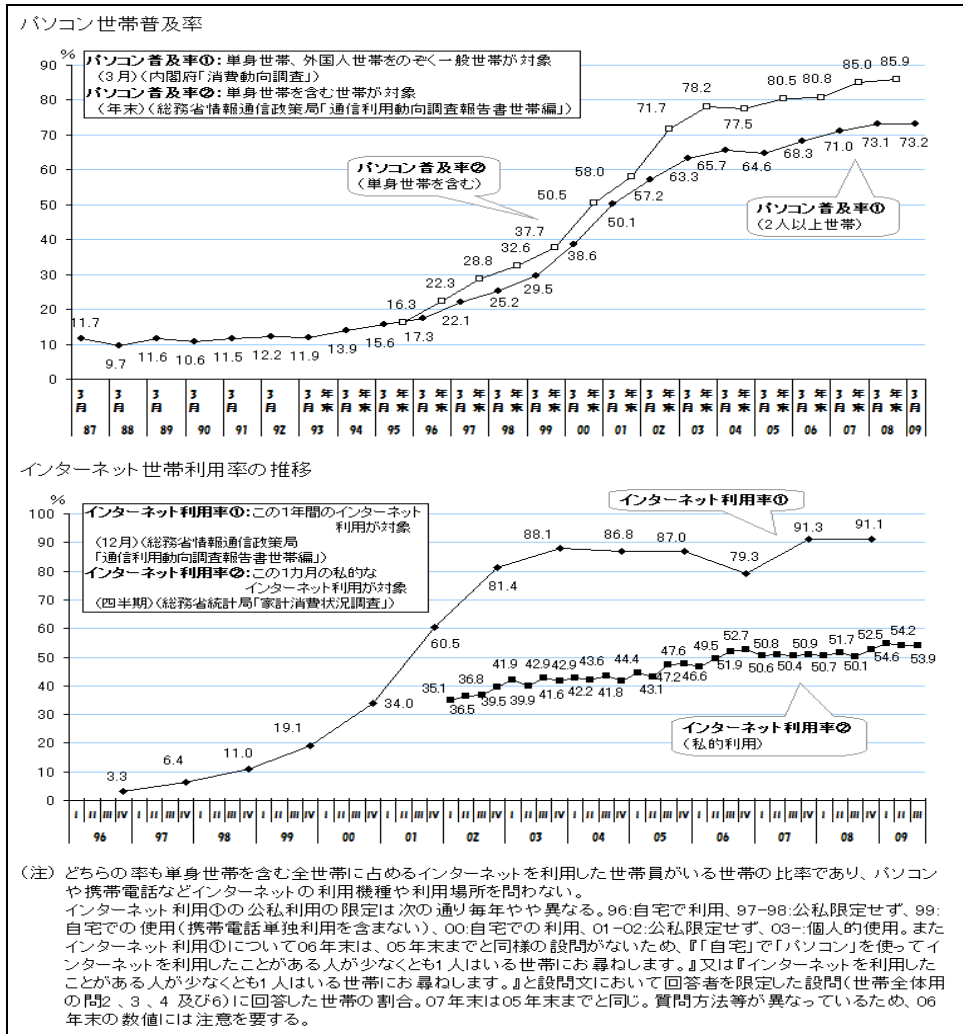
IT普及の基本指標はパソコンやインターネットの世帯普及率である。内閣府調査によるとパソコン普及率は1990年代前半までは10%台と一部専門家やマニアに限られた普及であったのに対して、90年代後半からはどんどん普及率が上昇し、平成3(2001)年には半数を越え、国民に広く普及したことが解る。平成21(2009)年には73.2%と過去最高となった。平成8(96)年からのインターネット世帯普及率を見ると平成12(2000)年頃から急速に普及が広がったことがうかがえ、これが、上記のパソコン普及率上昇にも影響を与えていることが解る。平成15(2003)年には88.1%と9割近くに達している(携帯電話のiモードなども含んでいるので同じ総務省のパソコン普及率と比べても高い値となっている)。

その後、パソコンと同様ロジスティックカーブの後半局面に入り、平成16(2004)年にはついに対前年マイナスの86.8%となったが、2007年には再度91.3%へ上昇した。

携帯電話の普及 携帯電話普及率は95.6%、1人2台の時代に

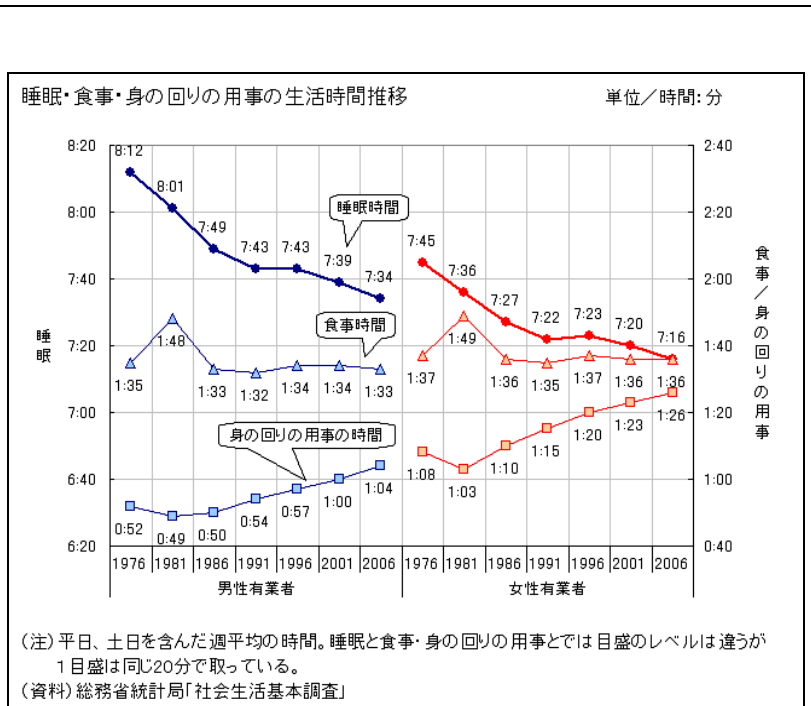
携帯電話の世帯普及率は2人以上の世帯を対象とした内閣府(旧経企庁)調査と単身者を含む総務省調査とがあり、前者は携帯電話については平成14(2002)年以降に調査が開始されている。長期的な時系列が得られる総務省データによると平成5(1993)年の3.2%から平成15(2003)年の94.4%へと10年間で

一気に0%近くから100%近くへと急増しており、国民に広く普及した点が、やはり、印象的である。特に平成8(1996)年から平成9(1997)年にかけてが最も普及率が上昇した時期である。
平成20(2008)年は95.6%と過去最高になっている。

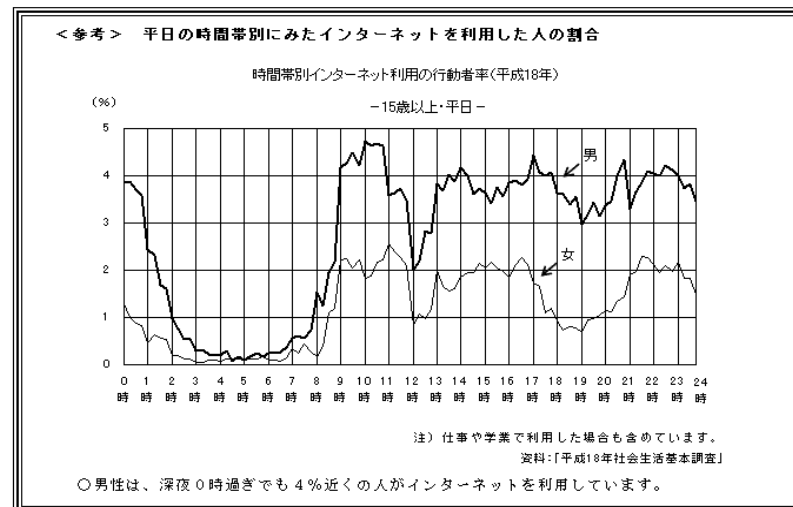


2. 生活時間

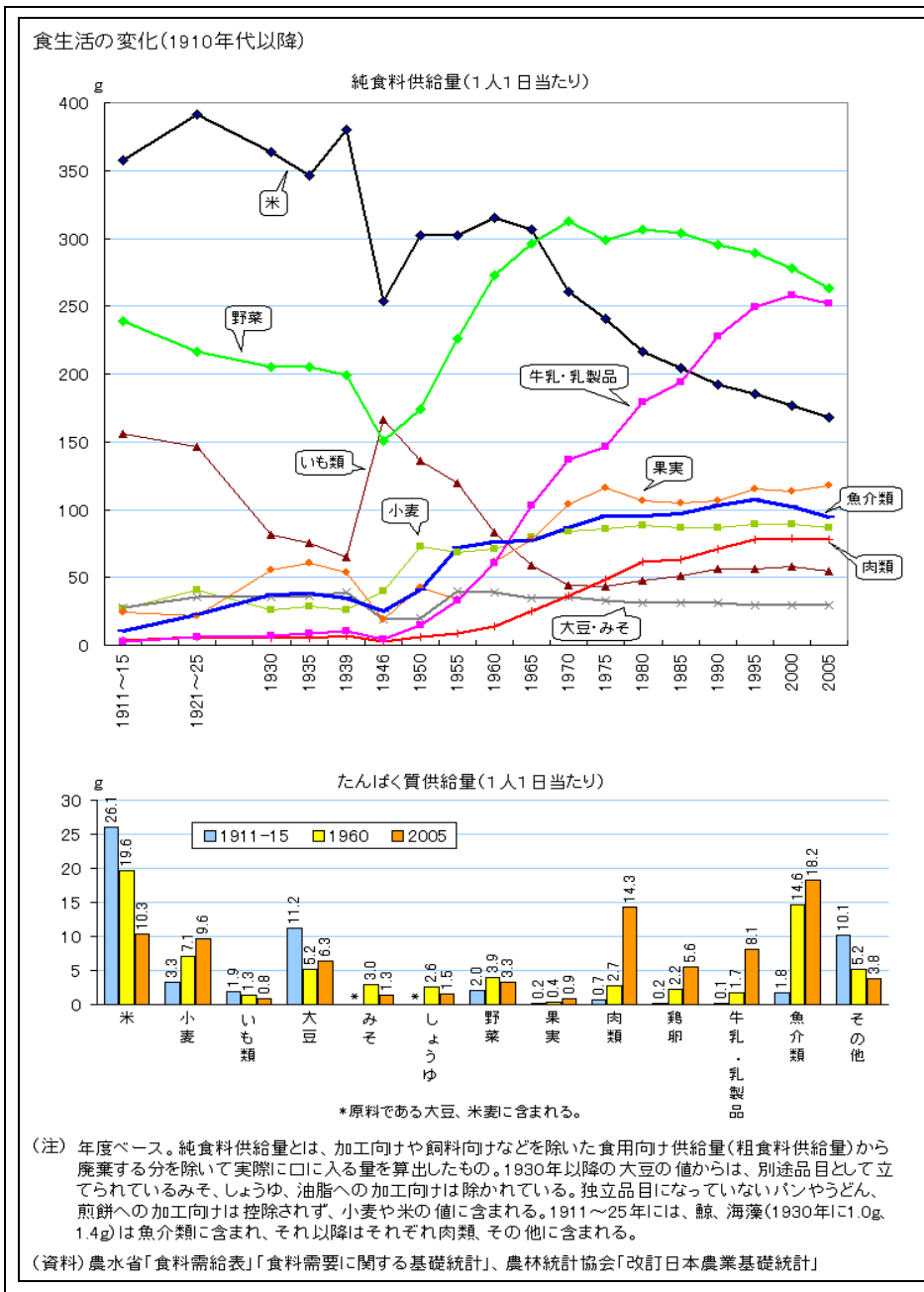
生活時間が変わった。睡眠時間を減らし、深夜端末を使いこなす



生活時間の変化を有業者ベースで見ると、昭和51(1976)年以降の30年間の推移で目立っているのは、男女とも、睡眠時間の減少と身の回りの用事の時間の増加である。食事時間は昭和56(1981)年にかなり増加したのを除くとほぼ横ばいの傾向である。男性については、睡眠が38分短くなっており、身の回りの用事は15分長くなっている。女性については、睡眠が29分短くなっており、身の回りの用事が23分長くなっている。このように、睡眠の減少に身の回りの用事の増加がほぼ対応している(特に女性で)。男女のちがいは、食事時間はほぼ同レベルであるが、全体として、睡眠は、女性の方が短く、身の回りの用事は女性の方が長くなっており、男女のそれぞれの時間の差はほぼ拮抗している。すなわち平成13(2001)年で見ると、女性の睡眠は男性より18分短く、女性の身の回りの用事は男性より22分長く、両者はほぼ同じ長さの時間となっている。この30年間、特に平成時代になって、特に女性は睡眠を減らして、身の回りの用事を増やしてきたと推測される。



3. 健康・身体 食生活も変った。米からパンやパスタへ、たんぱく質は牛豚肉から摂取

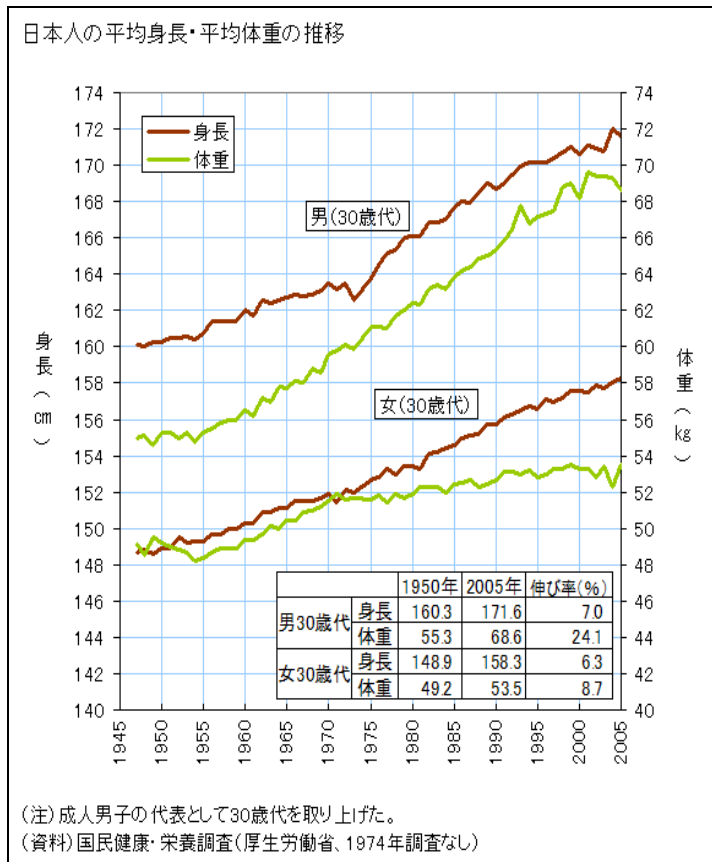


戦後しばらく、米の生産が回復するとともに、パン食の普及による小麦の増加、戦前に引き続き、魚介類消費の拡大が見られたが、高度経済成長が本格化すると、いわゆる「選択的拡大」の流れの中で、畜産品、果実、野菜の消費量が急激に増加し、米の消費量は落ち込んでいった。1990年代にはいと、野菜消費に遅れて、魚介類消費も減少に転じ、最後まで消費が拡大していた肉類、乳製品も横ばいなし減少に転じた。近年は、外食、加工食品、冷凍・調理済み食品、惣菜の増加といった消費形態の変化は進行中であるが、お腹を満たす食品の構成としてはほぼ安定的に推移するに至っている。

たんぱく源の摂取を見ると、1960年以降、高度成長期が本格化して以降の時期の特徴は、やはり何と云っても、食の洋風化であり、それまでの少しずつ消費が拡大していた肉類、鶏卵、乳製品など畜産品の動物性たんぱく質の摂取が一気に拡大した点にある。現時点のたんぱく源としては、こうした畜産品の動物性たんぱく質が第1となり、これに魚介類が続ぎ、米、小麦、大豆・みそ・しょうゆの3つが、それぞれ、第3の地位を占めるといった構造になっている。

4. 日本人の体型

1) 身長は伸び大きくなったが、女性はスリムな身体になった



男の平均身長は、昭和 25(1950)年の 160.3 cmから平成 17(2005)年の 171.6 cmへと 10 cm以上、7.0%の伸びである。平均身長がこの間一貫して伸びている姿が印象的である。一方、女性の平均身長も、同時期に、148.9 cmから 158.3 cmへとやはりほぼ 10 cm、6.3%の伸びであり、男と同様、一貫して伸びている。平均体重の方はというと、やはり増加傾向にあるが、男女に違いがある。

男は身長以上に体重の増が著しい。1950年から 2005 年への増加率は 24.1%の伸びと身長の 3 倍以上の増加率となっているのである。一方、女性の方は、体重の増加率は身長の増加率よりやや高い程度である。特に、1970 年代以降は、身長は伸び続けているのに、体重の増加率はかなり小さくなり、近年はほぼ横ばいといってもよい。

すなわち男性は肥満の方向に向かっていく一方で女性はスリム化しているのである。

2) 現代の 20 歳代女性はどんどん痩せていく。痩せたがる

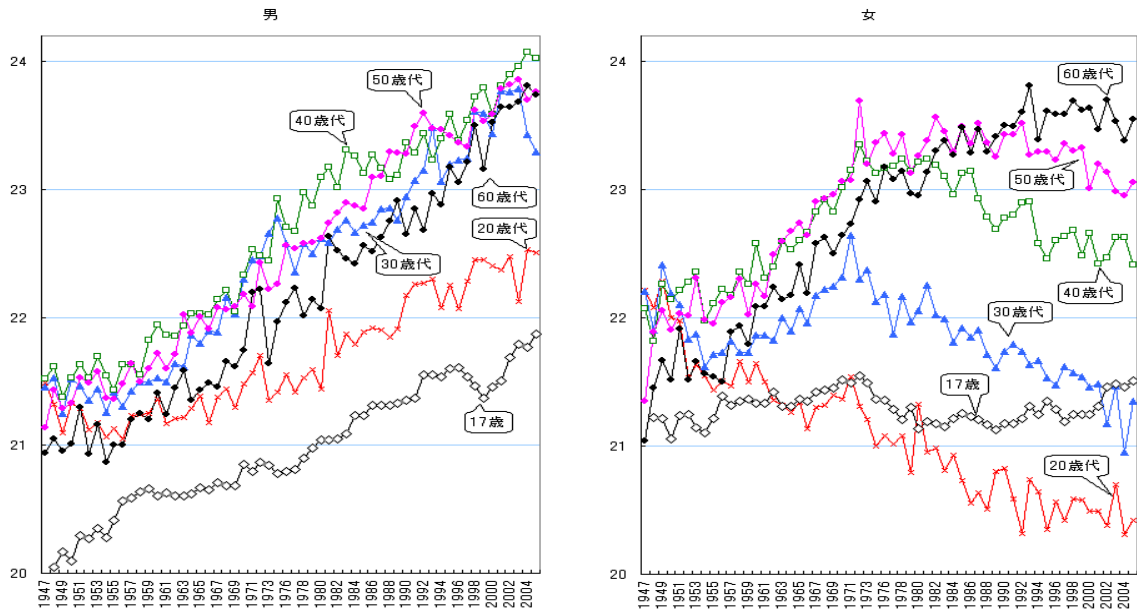
戦後日本の文明の姿を特徴的に示しているのは女性の年齢別の動きである。まず、戦後直後には、20 歳代の若い女性がかつとも体格がよく、60 歳代の高齢者層はもっとも痩せていた。中高年が若年層に優先的に栄養を分けていたとも考えられる。現在では、まったく逆であり、20 歳代はどんどん痩せていき、もっとも痩せた年齢となり、60 歳代はどんどん太っていったためもっとも太った年齢となっている。この体格の大きな差は驚異的でさえもある。

女性 20 歳代の痩せへの転換は高度成長期にはじまっており、その後も一貫して痩せの方向へ進んだ。いわゆるダイエット・ブームである。17 歳(高校 3 年生)の体格は痩せでないのに、20 歳代にかけて痩せていくのである。30 歳代、40 歳代も 10 年、あるいは 20 年遅れて、痩せへの方向に転じている。体格のこれだけの差は例えば年齢別の衣服の多様性などにつながっていると考えられる。

一方で、「痩せていること」のイメージは良いが、実際は健康や出産への悪影響が指摘されている。

若い女性の痩せは、摂食障害やうつ傾向、骨密度の低下を起こしやすく、出産時に低出生体重児になる確率が高い。

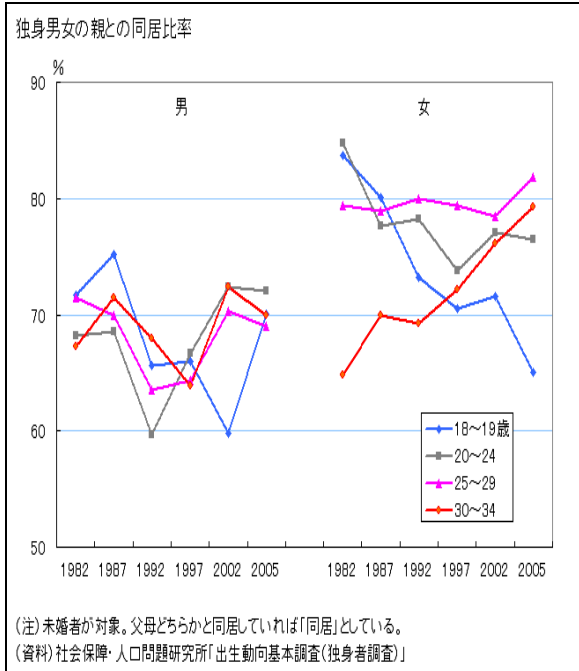
日本人の体格の変化(BMIの推移)(1947~2005年)



(注) BMIは体格指数で体重を身長²で割ったもの。25以上は「肥満」、18.5以下は「やせ」とされる。
 87年までの20~29歳は20~25歳の各歳データ及び26~29歳データから算出。
 (資料) 国民健康・栄養調査(厚生労働省、1974年調査なし)、学校保健統計(文部科学省、17歳)

5. 家族関係・家庭生活

1) 一人では生きられない。パラサイトで家庭を再評価



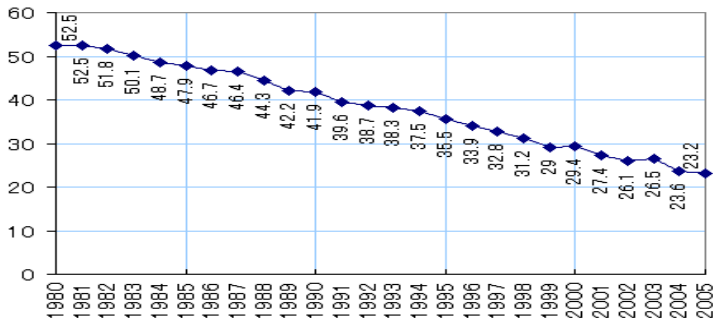
(注) 未婚者が対象。父母どちらかと同居していれば「同居」としている。
 (資料) 社会保障・人口問題研究所「出生動向基本調査(独身者調査)」

政府の社会保障・人口問題研究所「結婚と出産に関する全国調査」で独身者を対象とした調査結果から、「独身者の親との同居状況」の推移を男女年齢別に見ると、平成17(2005)年では、独身男性は、年齢にかかわらず、約7割が親と同居している。独身女性は、10代の同居率は低いが、20代以上では、8割前後が親と同居している。

同居率の推移については、男性は景気が良かったバブル経済の影響で平成IV(1992)年にいったん同居率が下がったが、長引いた不況の影響で平成14(2002)年に再度同居率が上昇している。女性については、若い独身者である10代で同居率が下落し(ひとり暮らしが増え)、高い年齢の独身者である30~34歳で同居率が上昇する傾向が目立っている。20代前半と後半でも同居率は逆転している。若いうちは親と同居し、働き続けて自活できるようになったら独身でも自立するという女性のかつてのパターンは、完全に逆転した。

2)親との同居は否定。それぞれの生活を楽しみながら、家族のきずなも大切にしたい

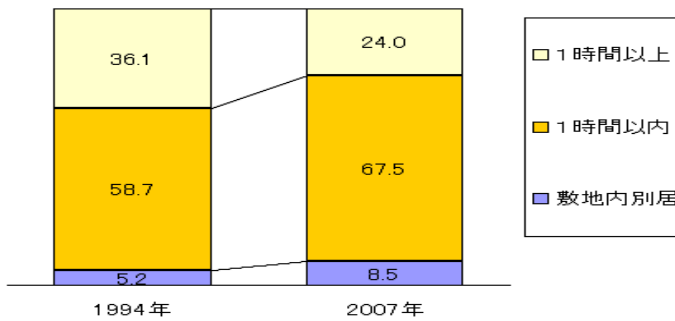
親との同居・近隣の推移ー減る同居
親世代と既婚の子供世代の同居率推移(%)



(注) 65歳以上の者の世帯類型を「単独世帯」、「夫婦のみ世帯」、「子ども夫婦との同居」、「配偶者のいない子と同居」、「その他の親族と同居」、「非親族と同居」に分けた場合の「子ども夫婦との同居」が占める割合である。

(資料) 厚生労働省「国民生活基礎調査」

< 増える親との近居 >
親世代との住まいの距離(単位: %)



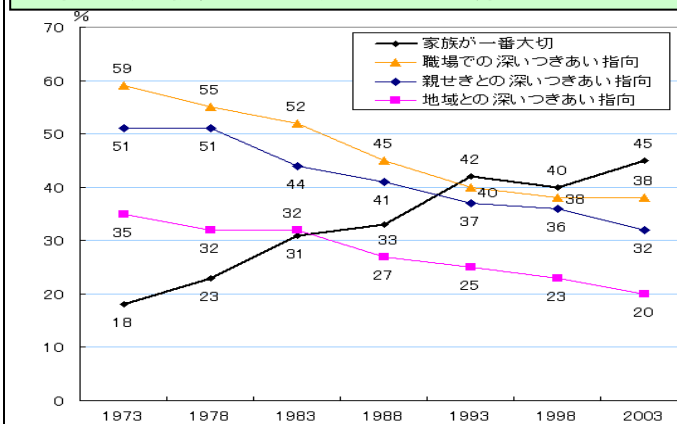
(注) 20歳以上の既婚者で自分または配偶者の親が別居している者を対象に、自分または配偶者の親のうち最も近くに住んでいる者の距離別割合を示したもの。回答者は1994年2,345人、2007年2,365人。

(資料) 内閣府「国民生活選好度調査」

(出所) 内閣府「平成19年国民生活白書」

親世代と子世代の同居比率はこの25年、四半世紀で52.5%から23.2%へと半減している。それでも他国と比べると同居比率が高いようだ。他方で、別居している親子については近居が増えている。別居している既婚者が親世代と二世帯住宅や同じ敷地内の別宅に住んでいる割合は、平成6(1994)年から平成19(2007)年にかけて、5.2%から8.5%、1時間以内に住んでいる比率は58.7%から24.0%へと拡大している。「近居により、親世代と適度な距離感とプライバシーを保ちながらも、困ったときには助け合ったり、機会があるごとに一緒に行事を楽しんだりするような関係が構築されている。それぞれの生活を楽しみながら、家族のきずなも大切にしたいと考える人々の意識に合ったつながりの形になっている。

▼希薄化する職場・親戚・地域との付き合い、高まる家族の大切さ

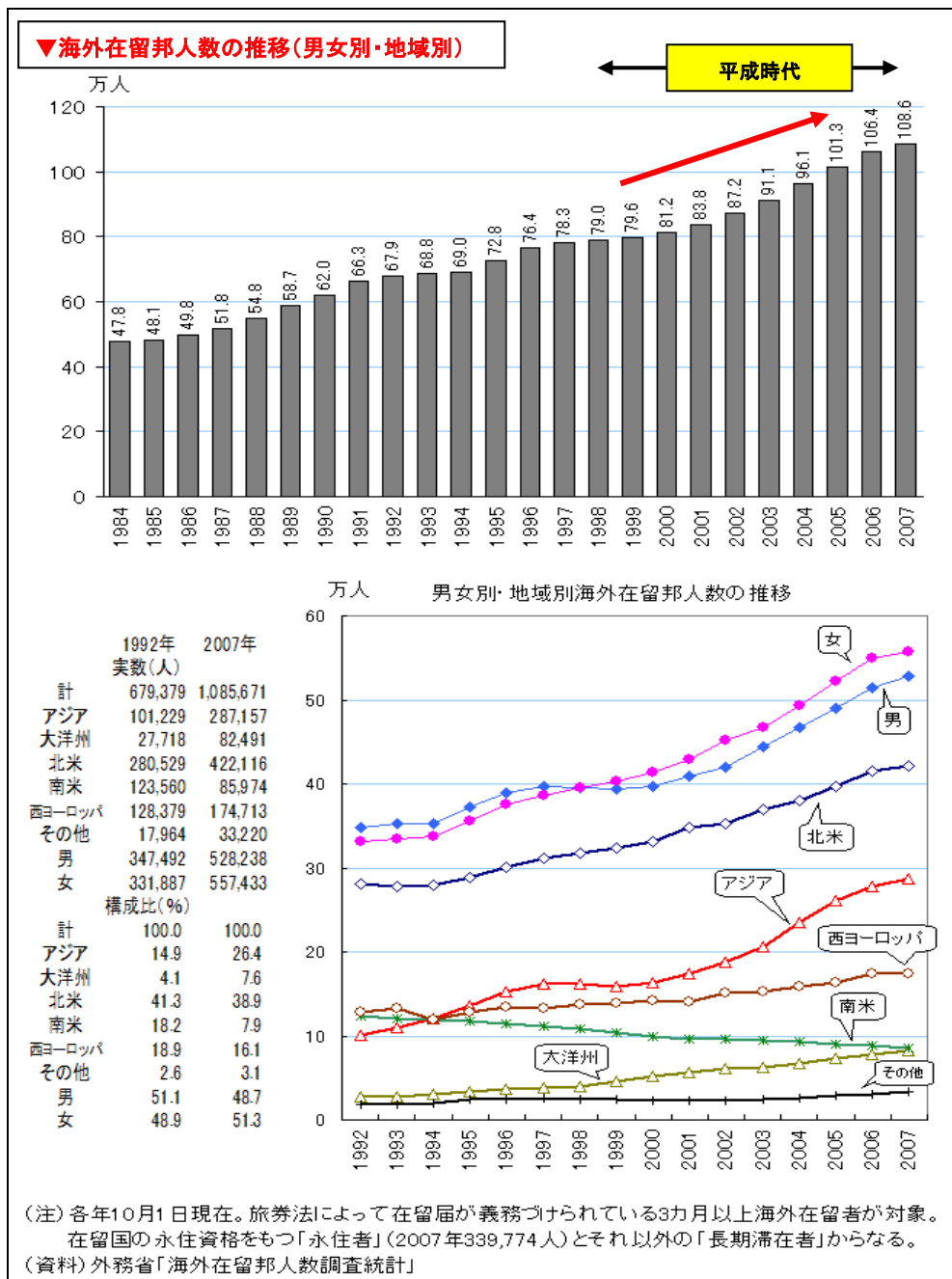


(注) 「家族が一番大切」の比率は統計数理研究所「国民性の研究全国調査」(20歳以上80歳未満の有権者対象)による。あなたにとって何が一番大切かという問に対する自由回答を整理したもの。深いつきあい指向の比率はNHK放送文化研究所「現代日本人の意識構造」による。「職場」「親せき」「地域」は「職場の同僚との付き合い」あるいは「親せき」、「隣近所の人との付き合い」について「なにかにつけ相談したり、たすけ合えるようなつきあい」を望ましいとする者の割合。

(資料) 内閣府「平成19年国民生活白書」

6. 海外と日本人 日本脱出。増える海外在留邦人、100 万人を超える

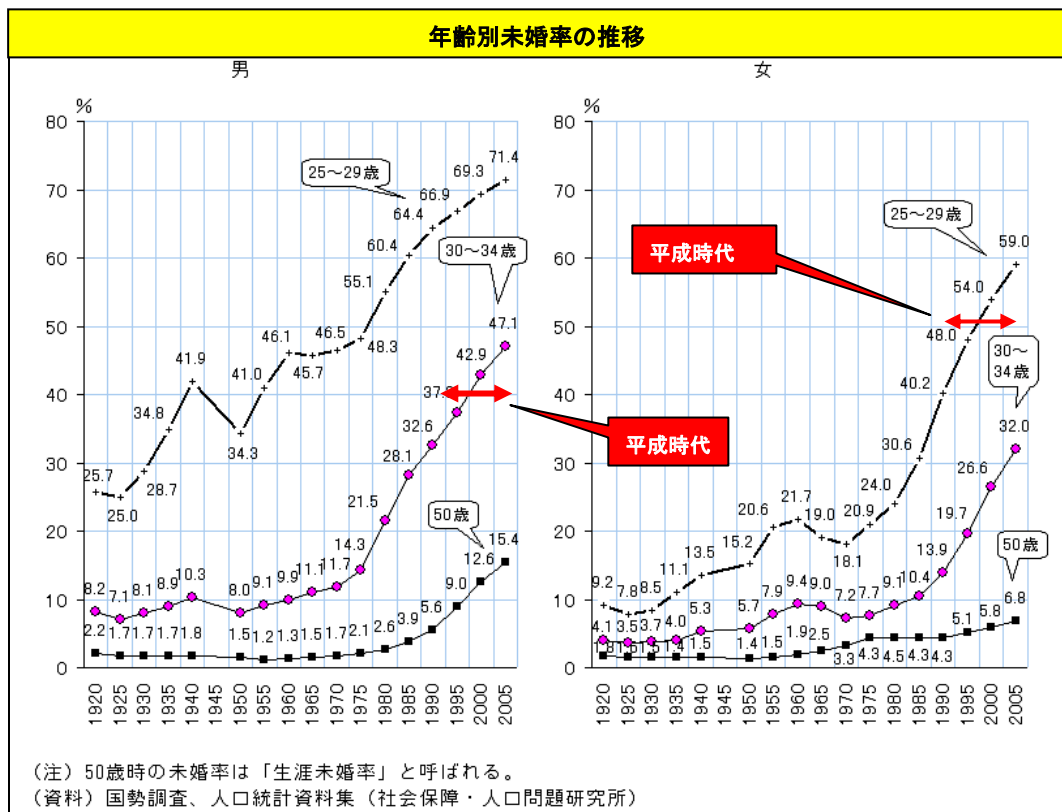
海外在留邦人はグローバル化の中で急速に増加している。昭和 62(1987)年に 50 万人を突破した
 在留邦人は 18 年後の平成 17(2005)年には 2 倍の 100 万人を上回るに至っている。日本国内の登録
 外国人数と比較すると、平成 19(2007)年に登録外国人は 215 万人であるのに対して、海外在留邦人は
 109 万人と約半分となっている。地域別に見ると、米国を中心に北米が 42 万人と最も多く、アジアが 29
 万人で続いている。西ヨーロッパは 17 万人であるが、アジアの経済発展と日本企業のアジア進出に伴っ
 て、アジアの伸びが特に目立っている。



第4部 そして不安と不満だけがはびこる社会になった平成のニッポン

1. 未来の父と母、未婚者が激増中。少子高齢化・人口減少に影

年齢別の未婚率の推移を、男女別に、20歳代後半、30歳代前半、そして50歳時(いわゆる生涯未婚率)について、見ると、男性20歳代後半の未婚率は、長期的に、上昇傾向を辿ってきたが、その他の男子年齢、あるいは、女子の未婚率は1970年代前半までは、比較的落ち着いた動きを示していた。ところが、昭和50年前後(1970年代後半)から、男女各年齢層で未婚率が急上昇し始めた。平成17(2005)年には、男子30歳代前半でも未婚率が5割に近づき、女子20歳代後半の未婚率も約6割となっている。一方、生涯未婚率(50歳時の未婚率)も、平成17(2005)年には、男性で15%、女性でも6.8%に達している。生涯未婚率の上昇は、日本における皆婚慣習の崩壊が近づいているかの指標でもある。近年の未婚率の上昇は、少子化の要因としても注目されており、今後の日本を左右する問題として平成時代の新たな問題として浮上している。



2. 将来に絶望? 年間自殺者数は毎年約3万人、一日あたり90人弱の自殺

10年前の平成10(1998)年の自殺者数は31,755人で前年の23,494人対比で35.2%の急増となり、過去最多の1986年25,667人を大きく上回り、史上初めて3万人を上回った。以降、2008年の自殺者数は11年連続3万人を超えている。

人口動態統計年次別の各年齢層の自殺者数の推移を見ると、平成9(1997)年から平成10(1998)年の急増期には、50歳代前後の中高齢者の自殺の急増が中心であった。20~40歳代の増加の寄与率(増加数総数に占める割合)が28.2%であるのに対して、50歳代だけで寄与率がそれを上回る32.4%であった。定年前の働き盛りの世代を経済ショックが直撃し、中高年の失業の増大によって生活不安が大きく拡大

したことが主な要因と考えられる。

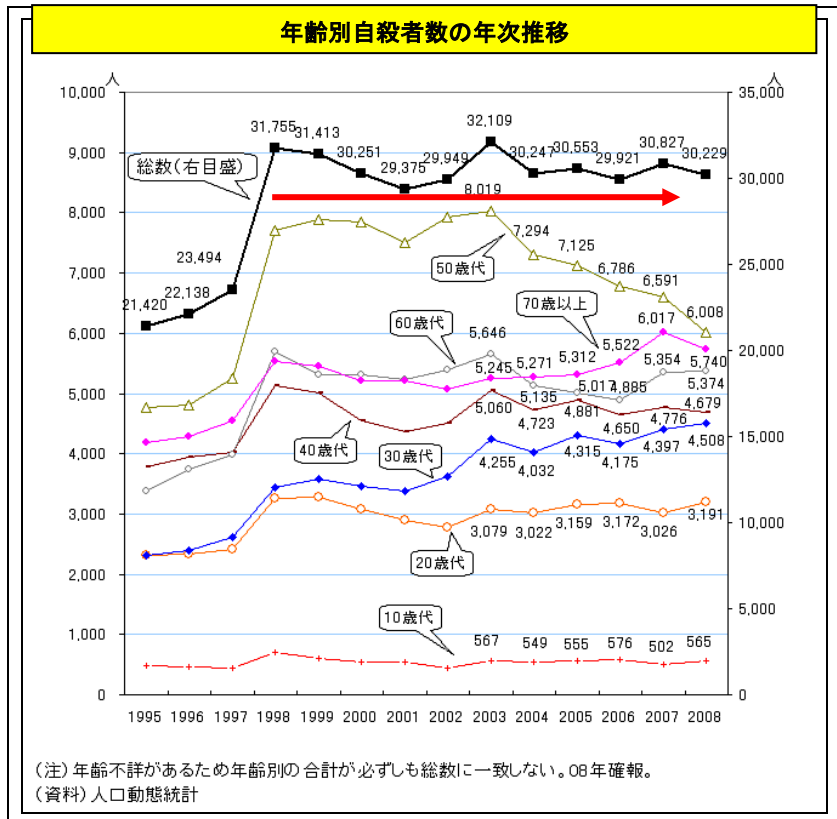
平成 15(2003)年の対前年の年齢別自殺者数を見てみると、平成 10(1998)年の時とは異なり、50 歳代の増加は目立っており(自殺者数自体は相変わらず 50 歳代が中心であるが)、むしろ、20~40 歳代の増加が顕著である。20~40 歳代の増加寄与率は 69.6%と 50 歳代の 4.5%を大きく凌駕している。フリーターの増加など、リストラや雇用構造の変化が中高年とともに若者層にまで大きなマイナスの影響をもたらしていることが社会問題化した。

平成 15 年(2003 年)5 月発表の国民生活白書は「デフレと生活者・フリーターの現在」を特集した。また、年金制度改定が 16 年に予定される中、将来に向けての年金不安がマスコミで大きく取り上げられるようになったのも、平成 15 年に入ってからである。

平成 16(2004)年以降は、50 歳代が減少する反面、30 歳代と 70 歳代という若い世代及び高齢者が増加する傾向となっている。

2008 年には 30 歳代が最大値を更新し、高齢者は 60 歳代が増加している。

こうした最近の傾向は、リストラなど改革に伴う痛みによる 50 歳代中心の構造から、若年の非正規雇用や高齢者の社会保障不安に伴う年齢構造へとシフトしているように見受けられる。



3. 自己責任とセイフティーネットのせめぎあい。止まらない「生活保護給付世帯」の増加

平成 17(2005)年度に、生活保護世帯が 100 万世帯を超過。格差社会の是非が論じられ、格差社会をあらゆる事象として注目を集めたが、その後、平成 18(2006)年度~平成 20(2008)年度に、それぞれ、生活保護世帯数は 107 万世帯、110 万世帯、114 万世帯と毎年 3~4 万世帯ずつ増加している。

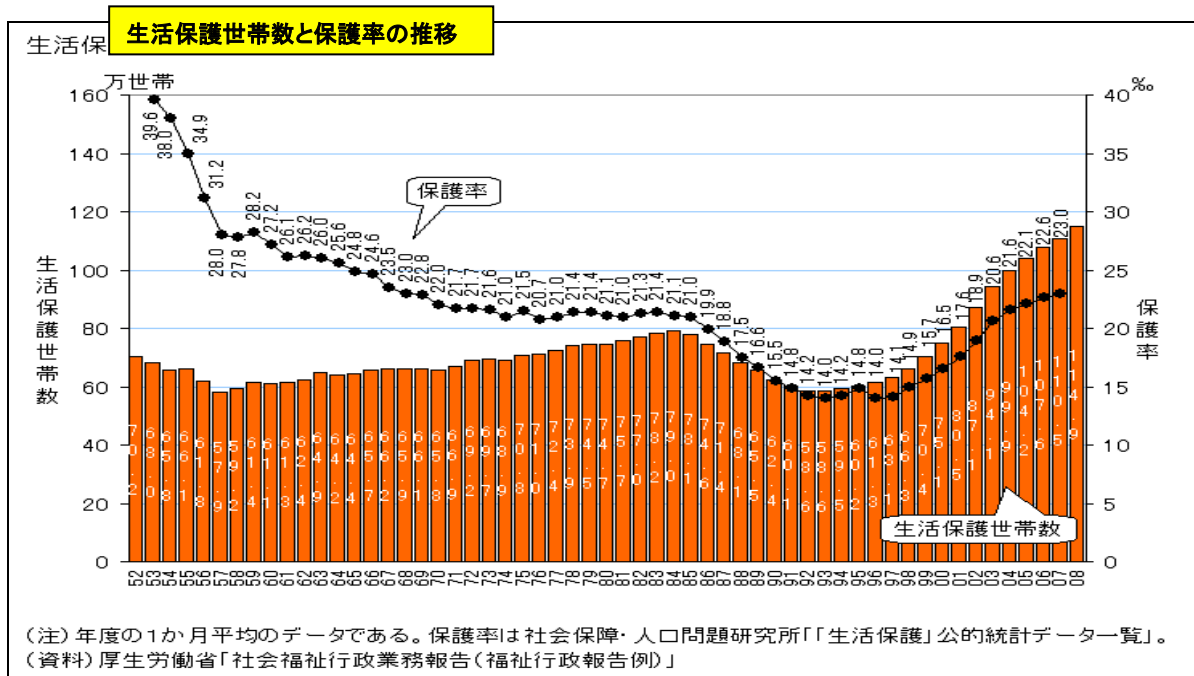
平成 20(2008)年度は世界的な金融不安の中で大きく景気が後退し、年末には派遣切りが社会問題化した。生活保護世帯の増加には失業者の受給増が大きく影響している。

一方、勤労者の給与が減少する中で 2004 年から 2008 年にかけて生活保護基準は据え置かれたままであり、下手に働くより生活保護を受けた方が有利という条件下の世帯が増えてきた影響も見逃せない。生活保護世帯の数と保護率の推移を見ると以下のような展開を辿っている。

▼長期的に見た保護率と時代背景

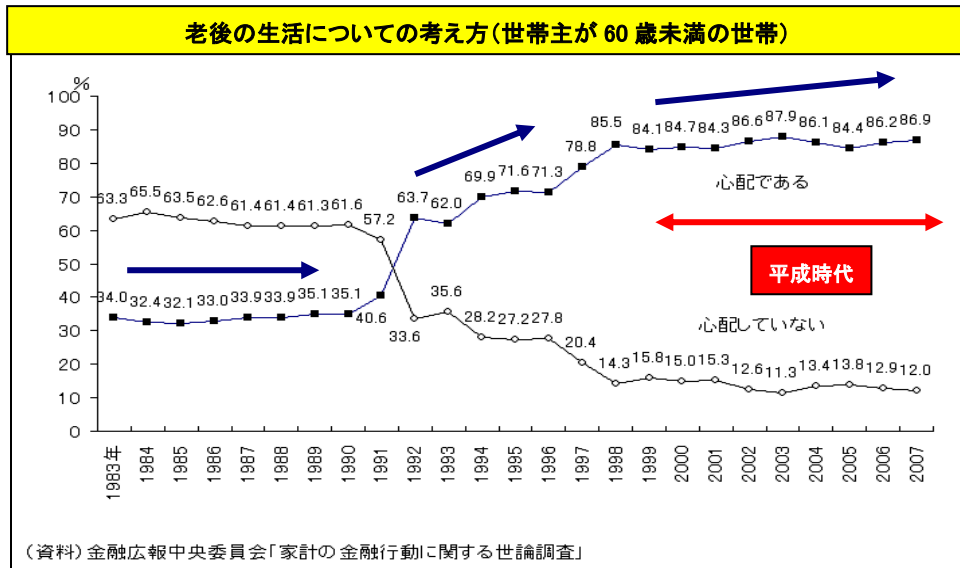
年	世帯数	保護率	時代の特徴
1952-57	減少	大きく減少	戦後復興期
1957-84	増加	ゆるやかに減少	高度経済成長期における福祉国家の形成
1985-93	減少	大きく減少	「福祉見直し」の影響
1994年以降	増加	増加	本格的高齢化社会の到来と構造改革(雇用流動化など)による痛み

平成時代(1990年代以降)は、生活保護世帯数、保護率ともに上昇しつづけているが、これは景気の低迷、雇用構造の変化(流動化)、所得水準の伸び悩みなどが複合的に作用していると考えられる。なお、横ばいに転じている保護基準以上に一般世帯の所得水準が下がり、生活保護給付水準は結果として上昇対象範囲が拡大していることも保護率上昇の一因となっている。



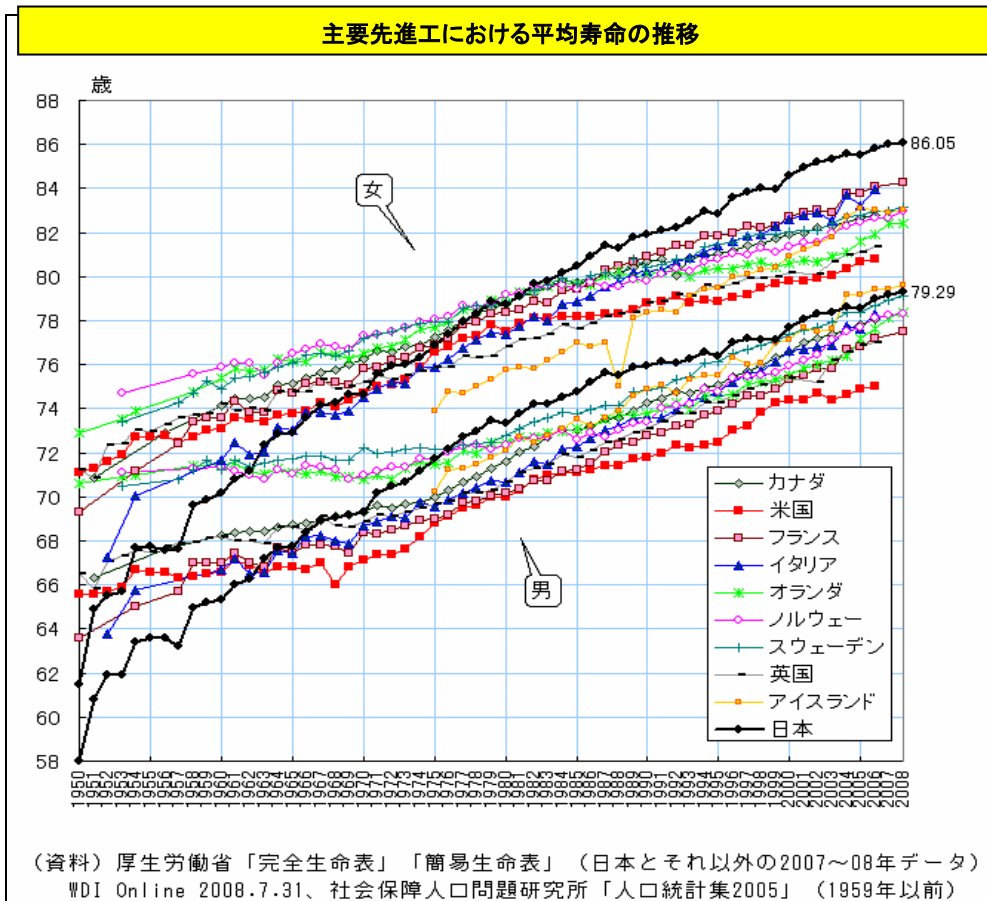
4. そして、少子高齢化で「老後の不安」だけが残った

老後の生活についてきたアンケート結果によると、1980年代には「心配していない」人が「心配である」人を上回っていたが、1992年以降は、逆転し、「心配である」人が多くなった。長期の不況が続き、年金財政の問題がクローズアップされたため、1990年代前半から「心配である」人の割合は、どんどん増加し、2000年前後には9割近くにまで達した。1998年以降、心配と心配していない比率はほぼ横ばいとなっている。2004年の年金制度改正ののち、やや「心配である」人は減少したが、その後、2006年以降再度上昇している。2007年5月以降、国会の社会保険庁改革関連法案の審議中に社会保険庁のオンライン化したデータ(コンピュータ入力した年金記録)にミスや不備が多いこと等が明らかになり(いわゆる年金記録問題)「心配である」人はなお増加する勢いである(調査月10~11月)。



5. 日本が誇れることは、世界一の長寿命だけか？

1950年代には主要先進国中、最低だった日本の平均寿命が、1970年代～80年代には総て抜き去り、世界一に躍り出ている。誠に戦後日本の誇るべき実績であると実感できるデータである。医学の進歩の影響はいずれの国でも享受していると思われるので、この輝かしい実績の主たる要因としては、国民皆保険制度の普及、日本的食生活の2つをあげることが可能であろう。財政問題に端を発している医療制度改革の取り組みがこうした実績を崩さないまま成果をあげられるかどうか問われている。



執筆者メモ あこがれの消えた時代は同時に希望も消える。

日本の経済成長率はこの2年間マイナスが続いた。この期間も含め平成13(01)年～平成21(09)年の約10年間の年平均成長率はわずか1.0%弱なのである。であるから今さらそれほど驚くことではない。日本が完全に低経済成長国になっただけだ。その因果関係は定かでないが、日本の国富は8割となり、日本の総借金額は約1000兆円にもなった。天文学的な数字で実感はつかめないが、我々の身近では、賃金の抑制、企業の減収減益・利益率のダウン、企業倒産、就職浪人の急増など毎日のように飛び交っている。一方で、インターネットが企業や家庭に入り込み、携帯電話なしでは生活しにくくなっている。考える暇なく情報が駆け巡り、留まっていたは遅れてしまうという奇妙な感覚が漂う「多忙社会」になった。子供から老人までとにかく忙しいのである。気分がである。

この平成の20年という時代は何だったのだろうか。

平成元年に生まれた子が20歳になり、40歳の人60歳になったという事実と20年前には決してありえないと思っていた、またあってはならないと思っていたこと、すなわち、これほどまでの低成長とこれほどまでの賃金抑制が事実として確認されるだけだ。もしこれほどまでの低成長と賃金抑制がなかったなら、現在の抱える少子高齢化(出生、教育、医療、年金問題に直結)、未婚・晩婚化、家族の離散化などから生じる諸問題の解決は、これほどこじれなかっただろうし、また、命でも何でもかんでも「金換算」する社会風潮やそれにつけこみ金で解決する金権政治など、これほど悪質なものにはならなかったはずだ。

長く続いた低成長と賃金抑制は、少年や少女、或いは楽しい余生を送ろうとする老人達、楽しい生活を築こうとするファミリーの夢やあこがれを萎ませ消してしまったのである。

ありえないと思っていたことが起きたわけだが、我々にも問題がある。ひとつは、人口減少や少子高齢化などの人口構造の変化を見ていなかったこと、二つ目は、開発途上国の発展など国際政治経済に目が届かなかったこと、三つ目は、インターネットなど情報社会への対応がなかったこと、そして何よりも問題なのは、国家をよりどころとする「おんぶに抱っこ」「長いものに巻かれろ」「みんなで歩けばこわくない」といった他力本願をよしとする甘えの構造に甘んじていたということではなからうか。

今、我々は、不安な社会におびえつつ何でもありで走り始めている。暗中模索しているに過ぎないと知りつつである。個人の不安や不満が社会との折り合いが付かないならば、自己責任ということで「けり」も付けられるが、自己責任は心と意志の問題である。現在の日本の社会は、その自己責任を、特に政治や産業界や団体など法人としての責任逃れをしながら一般個人に押し込む姿が目についてならない。金(財源)がないから何も(医療・教育・子育て)出来ないというのは子供から老人まで誰でも知っていることで政治がいうことではない。

金がなくても何でもできる。それは、歴史や文化から学ぶことである。不安や不満の解消には、夢と希望が一番の良薬である。

(記・立澤 2010・2・25)